

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月27日

和泊町長 伊地知 実利

| | |
|-----------|-----------------------------------|
| 提案全体のタイトル | SDGsで新たな Life Style～和泊 Life に向けて～ |
| 提案者 | 鹿児島県和泊町 |
| 担当者・連絡先 | |

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

和泊町は鹿児島県鹿児島市から南南西約 550 キロに位置する奄美群島の沖永良部島にある。沖永良部島は、隆起サンゴ礁の島で多くの鍾乳洞があり、年間平均気温 22 度という温暖な気候と豊かな自然を有し、和泊町と知名町の 2 町からなる島である。

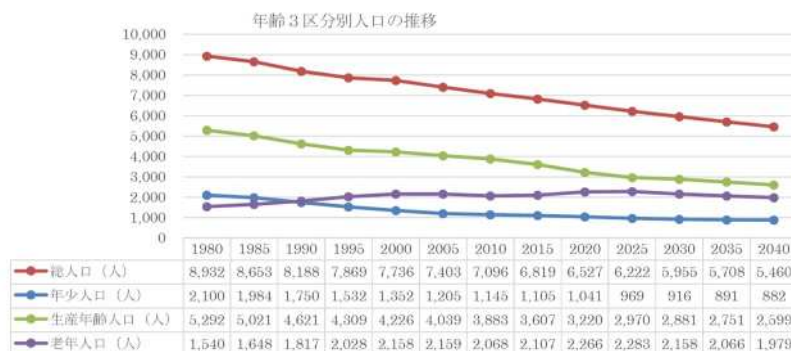


【歴史・文化】

沖永良部島は古くは琉球国に属し、現在でも沖縄との交流は深く、生活や文化には琉球文化の影響が色濃く残っている。又、明治維新の頃、流摘されていた西郷隆盛翁が「敬天愛人」の思想を確立した地として知られており、翁の教えが島の教育、文化に大きな影響を与え、祖先を敬い、勤労を尊ぶ心を育み、今でも豊かな島民性として脈々と受け継がれている。

【人口動態】

沖永良部島の人口は約 12,400 人で、そのうち和泊町は約 6,500 人である。1980 年の約 8,900 人をピークに減少し続け、現在に至る。生産年齢人口においては 1980 年の約 5,300 人から 3,200 人まで減少しており、一方、高齢人口は、1980 年の約 1,540 人から 2,200 人まで増加しているのが現状である。



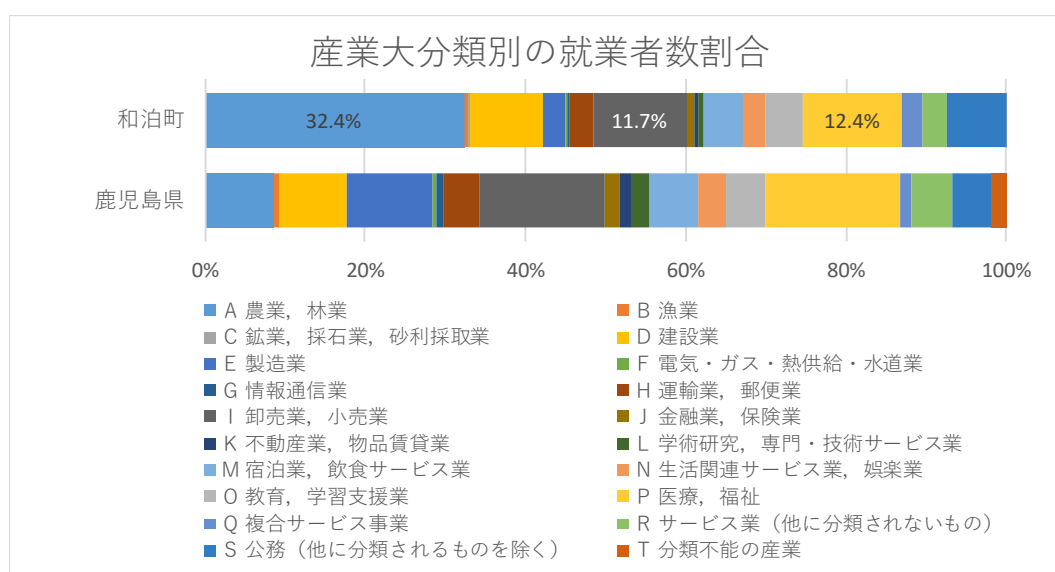
(和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンより抜粋)

さらに、和泊町の人口動向分析における2040年推計では、総人口は6,000人を切り、年少人口および生産年齢人口が縮小し、子育て世代や高齢者を支える経済基盤の維持が困難であることが予測されている。

【産業】

和泊町の主力産業は農業で、主にサトウキビ、ジャガイモ、花卉栽培が盛んである。産業別従事者の人数比率では、町民の32%が農業に従事し、卸売・小売業12%、建設業9%ある。

また生産額割合で見ると、農業が80%、商業16%となる。



近年、美しいサンゴ礁でのダイビングやグラスボート、シュノーケリングなどのマリレジャー、多くの鍾乳洞がある地形を活かしたケイビングなどでも知名度が高まり、観光業も業績を伸ばしている。

(今後取り組む課題)

【高齢化社会における課題】

和泊町では、他の地方自治体と同様に高齢化が進んでいる。若年層は島外の都市部へ進学・就職する傾向が高く、島内における産業の人材不足や従事者の高齢化などが課題にある。また高齢化による介護サービスの需要増や介護施設の不足、独居高齢者の増加など様々な課題を抱えている。中でも、町の中心部から離れた地域に住む独居高齢者の生活に関する課題は多く、買い物や通院、預貯金の引き出し等各種公共手続きに伴う移動の問題がある。また、身体的な障がい等により日々の食事の調理や家の掃除などでヘルパーの利用等が考えられるが、担い手不足により、サービス提供が困難になることが予

測される。さらに孤食や孤独死への不安、周囲との交流減少や会話の減少に伴う孤立など、多くの課題を抱えている。今後、特に独居高齢者の生活環境改善、介護の効率化とヘルパー等従事者の負担軽減、高齢者の自立生活につながる健康寿命の延長と医療保険等支出の削減、健康な高齢者が活躍できる場の創出など、複合的に効果が期待される対策に取り組む必要がある。

【食料生産に関する課題】

和泊町の主力産業は農業であるが、主に島外向けの農産物が主流であり、島内の食料自給率はさほど高くない。離島特有の課題は多く、島内で必要な食料の多くは島外から船便で輸送されているが、台風等で船便の欠航が続くとスーパー等が品薄となり、特に生鮮食料品等の不足が深刻である。また物資の輸送にはコストがかかるため、価格が高価になることは必然で、エネルギーの高騰が進めば、さらに価格に影響が出ることが考えられる。地球温暖化の影響から、台風の大型化や頻発することが指摘されており、このような状況になると生活物資の輸送が停滞する可能性はさらに高まる。今後、島内自給率を高め、輸送停滞時も安心して食料を得ることができる産業体制を構築する必要がある。輸送によるエネルギー消費を削減し、温室効果ガスの排出量の低減、容器包装などプラスチック等の使用量の削減にもつながるよう、産業の在り方を再考する必要がある。

【廃棄物処理に関する課題】

現在、リサイクル品目の細かい設定がされておらず、多くの廃棄物を燃えるごみとして焼却しており、焼却に係る燃料のコストや温室効果ガスの排出などが懸念される。しかし、島内にリサイクル可能な施設がなく、処理できない資源は島外へ輸送する必要がある。人口減少が続く沖永良部島では、リサイクル対象廃棄物の輸送コストや輸送にかかる燃料消費に見合うほどの回収量がなく、また施設を建設するにもその効果が見合わないことが考えられる。これらの背景から、離島においてはごみの排出量を削減するための取組が重要になる。最終処分場の許容の限界とクリーンセンターの焼却炉の延命を考えると、ゴミの排出量削減は喫緊の課題であり、特に焼却にエネルギーを要する生ごみの削減は重要である。

(2)2030年のあるべき姿

1 町の中心部に高齢者が集い心豊かに安心して暮らすエリア

町の中心部の空き店舗を高齢者向け住居にリノベーションし、役場のまわりに高齢者居住エリアができている。古い建物もきれいに色が塗られ、町全体が明るくなっている。エリアの高齢者住宅は、離れた地域に住む高齢者で特に介護施設に入れない独居高齢者の希望者が入居でき、孤立や孤独死への不安が解消している。入居後に空いた元の家は、若いファミリー世帯や移住者に貸し出し、その賃貸収入を高齢者住宅の入居費用に充てる。高齢者を町の中心部に集めることで、ヘルパーの移動時間が短縮され、業務が効率化することで担い手の少ない従事者の負担が軽減されている。また、ヘルパーの移動にかかるエネルギーの消費も削減する。エリア内に子どもや町民も出入りしやすい高齢者同士の交流ができるコミュニティスペースや学童保育を開設し、会話の機会や人とのつながりを増やし、遊びや知恵、島ムニ(方言)などの文化が伝承される場になっている。また、共同キッチンやダイニングを設け、孤食や拒食にならない環境でお互いを見守り、栄養士等による食事指導で健康面へも配慮しながら、可能な限り自立した生活が続けられるよう支援している。

エリア内に移動販売等が可能なスペースが開設され、「持ち寄り市」など様々なイベントが開催されている。高齢者による手作り品の販売等も可能にし、生きがいを見つけ出せる取り組みが実施されている。また、生きがいを見つけることで健康寿命を延ばし、生涯現役で活躍できる場になっている。

2 島内自給と保存食の生産

家庭菜園や島内の農家が生産する農産物の幅が広がり、島内で生産消費するシステムが構築・普及し、輸送に頼らず可能な範囲で島内自給できる暮らしが実現している。それにより島内での経済循環の割合が高まっている。また、豊かな自然環境を活かした有機農業や無農薬栽培の導入で、安全性の高い食が島内で自給されている。

さらに、島内で生産した農産物を備蓄できる加工品が開発され、台風などの災害時の食も確保されている。それらの一部は観光向け商品として島外にも情報発信し、観光客や島外の購入者も増えている。高齢者居住エリアに加工場の一部が設けられ、可能な作業の一部は高齢者が担い、生きがいを感じる活躍の場となり、笑顔あふれる町になっている。また、それらの商品は高齢者エリアで開催される「持ち寄り市」などで販売され、高齢者と消費者のつながりができている。障害者が収穫等に参加できる仕組みも構築され、全ての人が社会参加できる環境が整っている。



3、ごみ排出量を削減

家庭における生ごみの排出量が減っている。どうしても出てしまう生ごみはコンポストや

家庭の畑の隅で土に戻して、家庭菜園の土づくりに使われている。「持ち寄り市」はすべてが量り売りで、必要な分だけ購入できるので、無駄に買う必要がない。近年のプラスチック問題を鑑み、全ての包装に使い捨てのビニールやパックは使わなくなり、自分で持参する容器に入れてもらうのが普通になっている。容器がない場合は、店舗が準備している容器を購入する。マイバッグの利用が当たり前となり、野菜などの余分な包装はなくなっている。家庭ごみの排出量が減ったことで、有料ゴミ袋の製造枚数も減少し、ゴミ処理場での焼却量が大幅に削減できている。そのため、焼却に必要な燃料コストや、キレート剤等の必要な薬品類にかかるコストも大幅に削減でき、新たな最終処分場の整備が必要なくなる。さらに、備蓄できる加工品等の新たな商品開発では、収穫時に捨てられる形や大きさのそろわない農産物をうまく活用し、生産過程で排出される廃棄物も大幅に削減されて島の資源がうまく活用され、島内循環が確立されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット



(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|------------------------|---------------------|
|  2.3 2.4 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): 任意のため設定なし | 2030年: 任意のため設定なし |
|  8.3, 8.5 8.9 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): 任意のため設定なし | 2030年: 任意のため設定なし |
| | | |

2030年までに、島内における生産物の幅を広げるとともに、島内消費を可能な限り賅えるようにすることで、島内での経済循環を活性化させる。小規模農家でも産物を島内で販売、また加工できる環境を整備し、農業生産性及び所得を倍増させる(ターゲット 2.3,8.3)。さらに台風などの災害時、島外からの輸送が困難な場合でも、多種の農産物が島内で入手できることや、また備蓄可能な農産加工品を開発することで、安心安全で島民の健康が維持できる食が賅える環境を構築する(ターゲット 2.4)。

また地域資源を活用した環境配慮型のブランド商品を開発し、観光資源の一部として島外へ発信する。これらの生産や販売工程においては、地域の健康な高齢者や障害者が担える仕事に関して新たに雇用を創出し、働き甲斐のある仕事をもって社会活躍できる場を設ける(ターゲット 8.5,8.9)。



(社会)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|------------------------|---------------------|
|  1.2, 1.3 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): 任意のため設定なし | 2030年: 任意のため設定なし |
|  11.1, 11.2, 11.7 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): 任意のため設定なし | 2030年: 任意のため設定なし |
| | | |

高齢者化社会において、孤立や孤独死など独居高齢者の持つ不安が改善されるよう、

生活環境エリアを町の中心部に構築し、移動が困難な高齢者も、様々なサービスにアクセスしやすい環境を整える(ターゲット 11.1,11.2)。エリアには共同で炊事や食事ができる場所を設け、料理が困難な高齢者も、互いに見守りながら適切な食事ができる環境を構築する(ターゲット 1.2,1.3)。また、子どもと交流できる仕組みを作り、楽しく心豊かに暮らせる環境を構築する(ターゲット 11.7)。空き家になった元の家は、住まいを必要とする移住者や、若い世代に貸し出し、スムーズに空き家問題が解決できる仕組みを構築する(ターゲット 11.1)。

(環境)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|-----------|-----------|
|  12.2, 12.3 12.5 12.8 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): | 2030年: |
| | 任意のため設定なし | 任意のため設定なし |
| | | |
|  13.1, 13.3 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): | 2030年: |
| | 任意のため設定なし | 任意のため設定なし |

備蓄が可能な加工品の開発において、形や大きさがそろわないという理由で廃棄されている農産物をうまく活用することで、生産過程で廃棄されるものがなくなるような商品を開発する(ターゲット 12.2,12.3,12.5,)。開発された商品を販売する際のパッケージも考慮し、島内での販売は量り売りなど、容器包装による廃棄物が排出されない形態を考慮する。(ターゲット 12.5)また家庭においても、調理の方法や捨てている部位をうまく活用することで、家庭から出る生ごみ等の廃棄物を大幅に削減する(ターゲット 12.3,12.5)。そのための料理教室やワークショップなど、楽しみながら学べる生涯学習の機会を作り(ターゲット 12.8)。ごみの排出量を減らすことで、クリーンセンターにおける焼却処理量を削減し、焼却にかかる燃料等資源の使用を抑え、温室効果ガスの排出削減につなげる(ターゲット 12.2)。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。



| (1)自治体SDGsの推進に資する取組 | | |
|---|-------------|-----------|
| ① 町の中心部における空き店舗再活用型高齢者居住エリア構築事業 | | |
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|  1.2,  1.3,  11.1, 11.2, 11.7 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): | 2022年: |
| | 任意のため設定なし | 任意のため設定なし |
| | | |
| | | |
| <p>役場周辺の空き店舗を活用し、和泊中心部から離れたエリアに住む高齢者で希望する方が、移住可能なエリアをつくるための調査を実施する。併せて、移住後に空いた家はファミリー世代や移住者に貸し出すことが可能かヒアリング調査を実施する。その家賃収入で希望者が入居できる仕組みを構築し、民間事業者による自主運営ができる形態を確立する。物件調査を実施のうえ対象物件を選定し、エリア全体の構想と基本設計を実施する。</p> | | |
| ② 地産地消による農水産業活性化と災害に強い商品開発推進事業 | | |
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|  2.3  2.4 8.3,  8.5 8.9 12.2, 12.3 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(令和2年2月): | 2022年: |
| | 任意のため設定なし | 任意のため設定なし |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| <p>町民へ取り組みの説明会を開催し住民参加型のプロジェクトチームを結成する。農業分野においては、有機農法に関する講習会を、講師を招聘し開催し、安心安全な食の生産に関する知識を習得する機会を作る。現在、生産されている農水産物や資源の情報を収集</p> | | |

し共有する場を設け、それらを活用したアイデアを出し合い、新たな商品開発を目指すとともに、地産地消による島内自給率の向上を図るための方法や、備蓄できる食品を島内で自給できる方法についても議論し、台風などで物資が届かないときも生鮮食料が確保できる農水産業が確立できるよう、レジリエントなまちづくりにつなげる事業を展開する。

また、野菜を持ち寄る集いの場や、楽しみを創出する場を設置し、既存の販売事業者と連携しながら、新たな地産地消にむけた販売方式を確立する。

高齢者による加工品の開発工程への参加や、農水産物の収穫作業への障害者の参加など、誰もが生きがいをもって社会で働ける場を構築する。

③ 廃棄物削減の推進事業

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|-----------|-----------|
|  12.2, 12.3 12.5  12.8 13.1 13.3 | 指標: ○○○○ | |
| | 現在(○年○月): | 2022年: |
| | 任意のため設定なし | 任意のため設定なし |
| | | |
| | | |
| | | |

家庭における生ごみの排出量を削減するためには、ごみの削減だけを目指にするのではなく、その行動を消費者が自ら進んで選択するような価値の転換が必要である。そのためには、経済的な調理方法や食材の活用方法に加え、見た目や健康面も配慮した心豊かになれるようなワークショップを開催し、価値の転換を図ることで、食材の廃棄量を削減する。ごみの排出量削減に向け、町内における生産者や製造事業者、販売事業者との検討会を設置し、量り売りなどで容器包装に関連する廃棄物を削減する方法を適用した、新たな販売形態を確立し、イベントや持ち寄り市等の新設する販売方式などから実施することで先行事例を作る。また他の市町村の実施内容を参考にし、大学等研究機関と連携しながら離島における最適なりサイクル方法の可能性を探り、適切な廃棄物資源の分別方法や処理方法を検討する。

(2) 情報発信

(域内向け)

SDGs の普及にむけたプロジェクトチームを役場内に設置し、第六次総合振興計画に基づく取り組みを、SDGs をベースとして推進する。職員研修を実施し、町民への周知ができる知識を職員が身に着ける。町民向けにはイベントなどによる啓発の実施や、ワークショップを企画し開催する。また広報誌への掲載も実施する。

学校教育の現場にも展開し、未来を担う子どもたちにも SDGs の概念が普及するよう取り組みを実施する。

(域外向け (国内))

SDGs に沿った商品開発を行い、それらのコンセプトを明示した広報を展開し、島外向けに販売し普及する。また移住者向けにも、本町における取り組みを紹介し、その必要性を理解してもらう。移住した後も、ごみの削減などは必須条件として取り組んでもらえるよう、基礎知識を習得してもらう。

(海外向け)

事業を推進するにあたり、地元の鹿児島大学や包括連携協定を締結した東北大学との共同研究として、事業に関連する一部調査や分析を実施し、国際学会等で研究成果として事例発表を行う。また、企業と連携し、観光におけるインバウンド向け広報等で、情報展開を実施する。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、2019年8月に事前交流事業でドミニカ国とグレナダ国から関係者に参加頂き環境会議を実施した。その際、環境会議で発表された事例やライフスタイル変革等の取り組みは他国の模範となるとの意見があり、今後実施する取り組みは、国内外の島嶼におけるひとつのモデルとして、確立できると思われる。また島嶼地域に限らず、国内外全ての地域において廃棄物の減量に関する取り組みは普及展開が必要である。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本町と似たような地理的な条件や人口構造や規模の他の自治体は、鹿児島県のみならず全国各地に存在することから、本町での取り組みや新たな LifeStyle について、SNS や移住定住者向けサイト、セミナー等でも積極的に広報し、普及を図る。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第六次総合振興計画

本事業における取組は、2019年度に策定した第六次総合振興計画に記載した2020年からの10年間の構想であり、いずれの取組も今後和泊町において実施していくべき事業として計画しているものである。

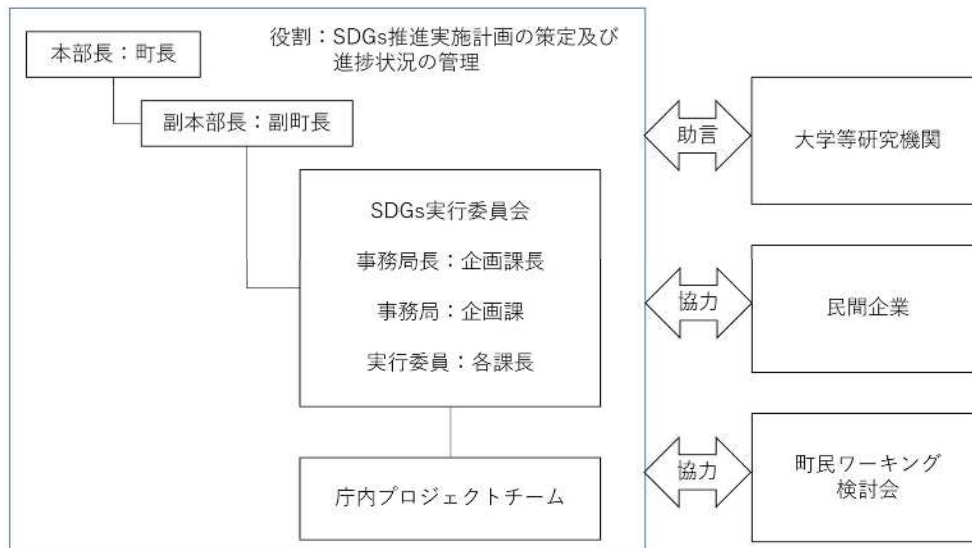
2. SDGs 推進実施計画

第六次総合振興計画に基づき、2020年度にSDGs推進計画を策定し、進捗に応じて年度ごとに見直しながら事業を実施する。また事業遂行に必要な関連計画を策定する。

(2) 行政体内部の執行体制

和泊町におけるSDGs推進事業の進捗管理及び達成状況を取りまとめるため、推進本部を設置する。

和泊町SDGs推進本部（案）



SDGs 実行委員会は、SDGs 推進計画を策定し、本部長及び副本部長の指示のもと、遂行し、その進捗状況を管理し適宜、SDGs 推進計画の見直しを実施する。SDGs 実行委員会及び庁内プロジェクトチームは各関係機関の協力のもと、SDGs 推進事業について実施内容を遂行する。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(和泊町民)

事業の遂行にあたり、対象となるのは町民である。より良い環境を構築するには町民の理解と協力が必要不可欠である。

(教育・研究機関)

町内の小中学校において環境教育を実施し、未来に担う子どもらに SDGs や本事業の重要性を理解してもらうことで、2030 年に向けた持続可能な社会につなげる。また鹿児島大学の澤田研究室とは地方公会計の推進において既に共同研究事業を実施している。本事業における経済効果の試算や評価は事業遂行にあたっての方向性の見直しに必要で、重要なステークホルダーである。また 2019 年 10 月に包括連携協定を締結した東北大学大学院環境科学研究科は環境改善に関するワークショップや研究イベント実施実績があり、暮らし方の変革やワークショップ手法において協力が得られる。さらに廃棄物処理の適正な見直しなどを調査分析するにあたり、それらのエビデンスに必要な研究で連携する。

(企業・金融機関)

島内各企業や事業者の協力を得ることで、本事業の効率的な実施ができる。特に商品開発や販売方法の確立には、事業者の協力が必要である。また鹿児島銀行は事業化の側面で重要なステークホルダーであり、九州経済研究所は第六次総合振興計画の策定から連携しているため、本事業の内容について理解いただいている。また他事例など多くの有益な情報を持ち得ていることから、本事業の遂行や計画見直しに対しても、重要なステークホルダーである。

2. 国内の自治体

知名町

クリーンセンター及び最終処分場は両町の組合において運営されている。適宜協議しながら連携を強化し事業を遂行する。

3. 海外の主体

ドミニカ国は東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業におけるつながりがあり、また使い捨てプラスチックの規制等政策において先進的事例の実施国であることから、情報共有しながら、本町における事業推進の参考にする。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsをはじめ、環境改善に関する政策の実施については改革の痛みを伴うものが多い。本事業の遂行にあたり、より心豊かになる手法を選択し、住民の価値観の転換を促すことで、自発的なSDGs貢献へつながる行動へ導く。またより多くの住民にメリットがある経済循環の仕組みや、それを促す制度を確立することで、本事業の必要性を周知し、より深い理解を得る。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

人と自然がともに創る心豊かな暮らしの町

(課題・目標設定)

和泊町では高齢化が進んでおり、中でも町の中心部から離れた地域に住む独居高齢者の生活に関する課題は多く、買い物や通院、各種公共手続きに伴う移動、日々の食事や掃除、ヘルパーの担い手不足、孤食や孤独死への不安、周囲との交流減少に伴う孤立など、多くの課題を抱えている。今後、特に独居高齢者の生活環境改善、効率化とヘルパー等従事者の負担軽減、高齢者の自立生活につながる健康寿命の延長などの対策に取り組む必要がある。また、和泊町の主力産業は農業であるが、主に島外向けの農産物が主流であり、島内の食料自給率はさほど高くない。台風等で欠航が続くと、特に生鮮食料品等が不足する。地球温暖化の影響から、台風の大型化や頻発することが指摘されているが、今後、島内自給率を高め、安心して食料を得ることができる産業を構築する必要がある。さらに、生活から多くの廃棄物を燃えるごみとして焼却しているが、焼却に係る燃料のコストや温室効果ガスの排出などが懸念される。しかし、島内にリサイクル可能な施設がなく、処理できない資源は島外へ輸送する必要がある。最終処分場の許容や焼却炉の状況を鑑み、離島においてはゴミの排出量削減が重要になる。

(経済側面) ゴール2 ターゲット3, 4

(社会側面) ゴール11、ターゲット1, 2

(環境側面) ゴール12、ターゲット5, 8



・経済面 地産地消による農水産業活性化と災害に強い商品開発推進事業

(①-1) 持続可能で安心安全な農産物の生産と地産地消率向上の促進

(①-2) 離島におけるレジリエントな農業と備蓄可能な加工品の開発促進

・社会面 町の中心部における空き店舗再利用型高齢者居住エリア構築事業

(②-1) 高齢者居住エリア構築構想基本設計

(②-2) 候補エリアの現状調査事業

・環境面 廃棄物削減の推進事業


- (③-1) 暮らし方の価値転換のための SDGs 推進と啓発事業
- (③-2) 廃棄物の現状分析と離島における適正処理方法の検討

(取組概要)※150文字

地産地消率を上げるとともに保存食の加工品を開発し、災害時に輸送が停滞しても食料を調達できる社会基盤を構築する。また高齢者の健康寿命を延伸し活躍できる場を作る。さらに島内生産物の簡易包装や、暮らし方の見直しで廃棄物の発生量を減らし、焼却等による地下資源の消費量削減や温室効果ガスの排出削減を目指す。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|------------------|--------------|
|  2 | 指標: 付加価値の高い農産加工品 | |
| | 2.3 | 現在(2019年3月): |
| | 2.4 | 新規事業のためデータなし |
| | 2022年: | 3品 |

・地産地消による農水産業活性化と災害に強い商品開発推進事業

① -1 持続可能で安心安全な農産物の生産と地産地消率向上の促進

安心な農産物を島内で生産できるよう、希望する農業従事者が国際水準の有機農業に関して理解し、知識を身に着けることを目的に、講師を招聘し講習会を開催し学ぶ機会を作る。

① -2 離島におけるレジリエントな農業と備蓄可能な加工品の開発促進

台風の頻発など、災害や気候条件により、長期間船舶の欠航・抜港が続くと、離島では食料品が不足する。災害時に備え、島内で栽培される農産物の幅を広げ、島内に備蓄できる加工品として新たな商品の開発を行う。またこれらの作物や加工品を周知し、販売する機会を創出するイベント等を実施する。


(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 36,225 千円

・スマート農業推進 4,531 千円

- ・地域資源高付加価値化 19,944 千円
- ・島内自給率向上対策 8,250 千円
- ・有機栽培の推進 3,500 千円

② 社会面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|-------------------|--------|
|  11 11.1 11.2 11.7 | 指標:みじらしゃエリア移住希望者数 | |
| | 現在(2020年3月): | 2022年: |
| | 新規事業のためデータなし | 5人 |
| | | |

町の中心部における空き店舗再利用型高齢者居住エリア構築事業

② -1 候補エリアの現状調査事業

町内の中心部の商店街で現在利用されていない建物について、耐震の必要性等、居住エリアへの転用の可否を調査する。また町内の高齢者の現状調査を行い、意向等各種調査を実施する。


② -2 高齢者居住エリア構築構想基本設計

町の中心部の商店街を中心に、高齢者居住エリアに転用するために必要な基本設計を行う。

(事業費)

- 3年間(2020~2022年)総額:24,750千円
- ・みじらしゃエリアプロジェクト 24,750千円

③ 環境面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|--------------|--------|
|  12 12.2 12.3 12.5 12.8 | 指標:ごみ搬入量 | |
| | 現在(2020年3月): | 2022年: |
| | 2,030t | 1,930t |
| | | |
| | | |

③ -1 暮らし方の価値転換を促す SDGs 推進と啓発事業

取り組みの重要性を理解し住民意識を転換するため、住民向けのSDGs勉強会などを実施し、住民リーダーを育成する。また、調理法を学ぶワークショップを実施し、家庭から排出されるごみの量を減らす。

③ -2 廃棄物の現状分析と離島における適正処理方法の検討

町内における廃棄物の現状を調査分析し、島内における適正なりサイクルを検討する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:10,005千円

・マイバッグ普及促進 1,755千円

・くらしの知恵ワークショップ 8,250千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「まちゅんどプロジェクト」 ※「まちゅんど」=方言で「待っているよ」の意味

(取組概要)※150文字

「まちゅんどプロジェクト」は、人口減少や少子高齢化により地域の衰退を防ぎ、「持続可能なまち 和泊町」を構築するため、「人づくり・関係づくり・環境づくり」を3つの核とした事業を展開し、世代や人種を越え、和泊町に住む全ての人が島の自然や文化に触れながら心ゆたかに暮らし続けるまちを目指す。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:42,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「まちゅんどプロジェクト」における3つの核となる事業のうち、「人づくり」では、町の子ども達や移住希望者等が、町の歴史や文化を学ぶ「郷土学」と町の仕事を学ぶ「職業学」を通して、町の現状や課題を知り、島の魅力を発見する。「関係づくり」では、島内と島外の関係者を結ぶネットワークを作り、多様な経験や知識、アイデアが島内に持ち込まれることで、新たな産業の創出や地域経済の活性化を図る。「環境づくり」では、起業や事業承継支援による仕事環境づくりと、空き家再生住宅の活用やみじらしゃエリアの整備、農産物の地産地消による島内自給率の向上など、人と自然に優しい住環境づくりに取り組む。この「まちゅんどプロジェクト」を推進することで、経済面、社会面、環境面の三側面が互い

に連携しながら、「持続可能なまち 和泊町」の構築に向け効果を発揮する。
 「(地方創生推進交付金申請予定事業)」

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|------------------------|------------------|
| 指標:ごみの搬入量 | |
| 現在(2020年3月): 2,030t | 2022年: 1,930t |

地産地消の推進と併せて、空き店舗や空き地を利用した農産物直売所や持ち寄り市を開設し、これまで消費できずに廃棄されていた野菜等の販売で収入が増えるほか、量り売りなどで過剰な包装を減らし、家族構成や個人の消費量にあった分だけ購入することで食品ロスの低下に繋げ、家庭から排出されるごみの減量が図られる。また、規格外品として廃棄されていた農産物を活用した加工品を開発し、島外のネットワークを活用したPRを行い、特産品として新たな収入源とする。

(環境→経済)

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|------------------------------|--------------|
| 指標:付加価値の高い農産加工品 | |
| 現在(2020年3月): 新規事業のためデータなし | 2022年: 3品 |

島の魅力である自然を次世代に残すためにも、有機栽培を推進し、人にも地球にも優しい安心安全な農作物を生産する。環境負荷の軽減が図られるとともに、有機栽培という付加価値の高い農産物と島ならではの食材を活用した加工品を開発することで、新たな産業の創出を図る。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|------------------------------|---------------|
| 指標: 子ども食堂の開設 | |
| 現在(2020年3月): 新規事業のためデータなし | 2022年: 1箇所 |

地産地消の推進や農産物直売所を開設することで、家庭菜園が町民に普及し、高齢者居住エリアである「みじらしゃエリア」に住む高齢者も、エリア内の畑で様々な作物を生産し、直売所や持ち寄り市などで販売する。長期休暇中には「子ども食堂」を開設して、エリア内で生産した野菜を提供することで、世代間交流が行われ、心豊かな生活が送れる。

(社会→経済)

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|------------------------------|--------------|
| 指標: みじらしゃエリア就業者数 | |
| 現在(2020年3月): 新規事業のためデータなし | 2022年: 3人 |

高齢者居住エリア「みじらしゃエリア」を整備するにあたり、エリアの運営については医療従事者や福祉施設や介護施設事業者との官民連携による体制の構築が必要となる。みじらしゃエリアを整備することで、医療や介護従事者の雇用が創出される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|------------------------|------------------|
| 指標: ごみの搬入量 | |
| 現在(2020年3月): 2,030t | 2022年: 1,930t |

高齢者居住エリアを整備することで、一人暮らしと違い共同で生活を送ることで、様々なサービスの効率化やエネルギー消費量の削減が図られる。また、食べ残しも減ることから、一人暮らしと比べ生活ごみが削減される。

(環境→社会)

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|--------------------|--|
|--------------------|--|

| | |
|------------------------------|---------------|
| 指標:子ども食堂の開設 | |
| 現在(2020年3月): 新規事業のためデータなし | 2022年: 1箇所 |

これまでの利便性のみを重視した使い捨て社会を見直し、資源を無駄にせず有効活用し、ごみの減量や資源を大切に暮らすの実現を目指す。みじらしゃエリアに居住するジヤージャ(おじいさん)やあじ(おばあさん)から、島の植物を使ったおもちゃや道具の作り方を習ったり、島の食材を使った健康メニューを習ったりしながら、子ども食堂で提供し一緒に食べることで、島の恵に感謝し、豊かな資源を次世代に継承する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

| 団体・組織名等 | モデル事業における位置付け・役割 |
|---------------|--|
| 東北大学 | SDGsの概念に基づく事業実施や普及セミナーや環境面でのごみ削減に向けたワークショップ等での連携 |
| 鹿児島大学澤田研究室 | 経済面での島内自給率向上対策における連携 |
| 株式会社鹿児島銀行 | 経済面での加工品の販路開拓での連携、SDGsの普及に向けたサステナビリティ推進室との連携 |
| 株式会社九州経済研究所 | 社会面でのみじらしゃエリア整備に向けた連携 |
| 沖洲会(郷土人会) | 統合的取り組みとしてのまちゆんどプロジェクトにおける関係づくりでの連携 |
| 県立沖永良部高等学校 | 統合的取り組みとしてのまちゆんどプロジェクトにおける人づくりでの連携 |
| 株式会社セントラルスポーツ | 社会面でのみじらしゃエリア整備に向けた連携 |

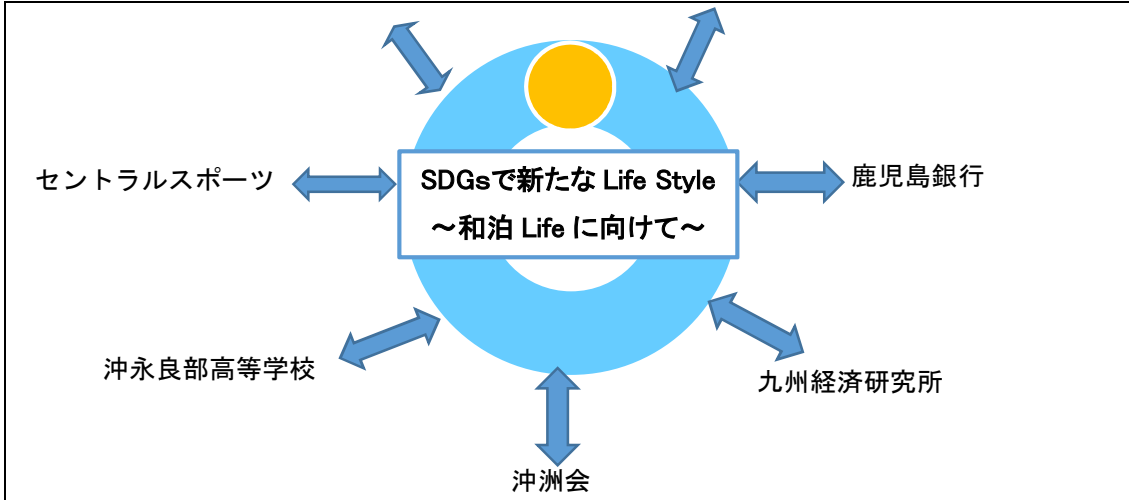
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

SDGsの概念を取り入れた新たなLife Styleの構築に向けて、和泊町SDGs推進本部を中心として三側面を支える様々なステークホルダーと連携し、産学官民金が一体となって事業を推進していく。事業推進にあたっては、企業版ふるさと納税などの民間資金を最大限活用する。

東北大学

鹿児島大学



(将来的な自走に向けた取組)

今回の提案事業については、事業開始時は実態調査や施設整備等に企業版ふるさと納税や地方創生推進交付金等の投入が必要となるが、三側面の取り組みによって雇用や資金を生み出すことが基本となっている。SDGsの取り組みを普及させることで、町民の過度な行政依存からの脱却と、島にある環境や資源を最大限活用した、物質的な豊かさから心の豊かさへの価値の転換と持続可能な暮らし方の生み出すことが目的である。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額:〇〇千円

(千円)

| | 経済面の取組 | 社会面の取組 | 環境面の取組 | 三側面をつなぐ統合的取組 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------------|---------|
| 2020年度 | 6,648 | 8,250 | 4,505 | 18,000 | 37,403 |
| 2021年度 | 17,054 | 8,250 | 2,750 | 13,000 | 41,054 |
| 2022年度 | 12,523 | 8,250 | 2,750 | 11,000 | 34,523 |
| 計 | 36,225 | 24,750 | 10,005 | 42,000 | 112,980 |














(活用予定の支援施策)

| 支援施策の名称 | 活用予定年度 | 活用予定額(千円) | 活用予定の取組の概要 |
|----------------|--------|-----------|-----------------|
| 地方創生推進交付金(内閣府) | 2020 | 〇〇 | 統合的取組であるまちゅんどプロ |

| | | | |
|---|--|--|-----------------|
| | | | ジェクト事業で活用。(申請済) |
| <p>(民間投資等)</p> <p>鹿児島銀行からの企業版ふるさと納税を活用予定。</p> | | | |

※改ページ

(7)スケジュール

| | 取組名 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
|----|--------------------|---|---|---|
| 統合 | まちゆんどプロジェクト | 公営塾事例研究、オール和泊まちづくり会議の設置・運営、ワカモノ未来会議の設置・運営  | オール和泊まちづくり会議・ワカモノ未来会議の自立運営  | 起業支援策の検討  |
| 経済 | ICT を活用したスマート農業の推進 | 推進体制の整備、可能性調査、導入作物等の検討  | 実証実験  | 本格導入  |
| | 災害に負けない農林水産業基盤づくり | 食料自給率調査、有機栽培に関するセミナーや栽培方法研究会、規格外品の数量調査  | 加工品の開発、島内外での試食会等  | 島外での販売  |
| 社会 | みじらしゃエリアの整備 | アンケート調査、ヒアリング・先進地事例調査、ビジョンの明確化  | 候補地の選定、事業スキームの検討  | 事業者の公募  |
| 環境 | あたらしゃプロジェクト | 食品廃棄量調査、ものづくりワークショップ、マイバッグ普及活動 プロジェクト実行  | | |


※記載例

| | 取組名 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----|----------------|---|-------------------------|-------------|
| 統合 | 〇〇〇〇事業 | 事業計画の策定 (～8月) → 〇〇協議会設立 (～10月) → 〇〇〇〇の整備 (～1月) → 試験運用 (～3月) | 〇〇〇〇の本格運用 〇〇協議会の全員拡充 | 〇〇〇〇の普及展開 |
| 経済 | ①-1 〇〇〇〇の取組 | 〇〇導入検討調査 (～9月) → 事業者募集 (～11月) → 〇〇の開発 (～1月) → 試験運用・実証調査 (～3月) | 改良検討 → 本格運用 | 〇〇〇〇の普及展開 |
| 社会 | ②-1 〇〇〇〇の取組 | 〇〇計画の策定 (～9月) → 事業者募集 (～11月) → 〇〇の企画・準備 (～1月) → イベントの実施 (～3月) | イベント実施 〇〇〇〇と連携した取組推進 | |
| 環境 | ③-1 〇〇〇〇の取組 | 〇〇導入検討調査 (～12月) → 〇〇導入に係る〇〇の整備 (～3月) | 〇〇の試験運用 | 〇〇の本格運用及び検証 |

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 人と自然がともに創る心豊かな暮らしの町 | 提案者名: 和泊町

全体計画の概要: 人口減少と高齢化が進む町でも、人々がともに助け合いながら安心して暮らせるまちをつくり、心と身体健康寿命を延ばすことで、多様な人が生涯現役で活躍できる社会基盤と、地産地消の割合をあげ、未利用資源を活用することで廃棄物をへらしながら、備蓄ができる加工品を開発し、災害時にも強い暮らしの基盤を構築する。

| | | |
|-----------|--|--|
| 1. 将来ビジョン | 地域の実態 | 2030年のあるべき姿 |
| | <p>鹿児島市の南南西約550キロの沖永良部島にある人口約6,500人の町。高齢人口は約2,200人。主力産業は農業。温暖な気候で美しく豊かな自然に囲まれているが、高齢化への対応と持続可能な産業維持が課題である。</p> | <p>農業を中心に、地産地消で災害時でも食に困らないレジリエントな産業を、健康寿命を延伸した高齢者とともに構築し、誰もが社会の中で活躍できる、自然と共生しながら心豊かに暮らせる資源循環型社会の町</p> |
| | 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット | <p>地産地消で島内経済循環を活性化し(G8)、食を自給することで、災害時の輸送が困難な場合でも島民の健康が維持できる食を確保する(G13)。また料理が困難な高齢者も中心エリアに集まり(G11)、適切な食事ができる環境を整備し、弱者の貧困や飢餓をなくし(G1,G2)、安心して暮らせる環境を整備する(G11)。また廃棄されている未利用資源を活用して加工品を開発し(G12)、所得を倍増させつつ(G8)、廃棄物を減量することで環境問題の解決につなげる(G13)。</p>  |

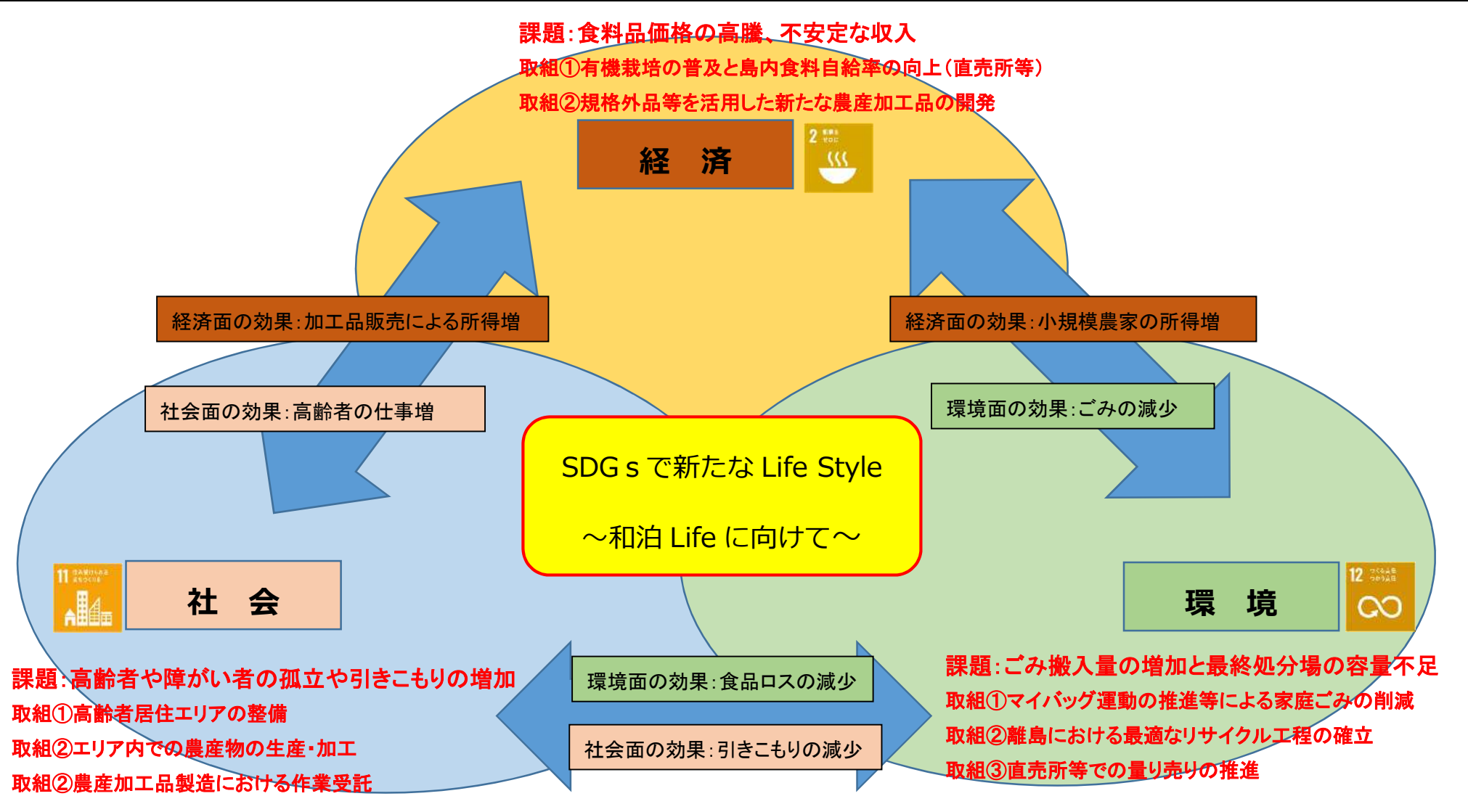
| | | | |
|---------------------|--|--|--|
| 2. 自治体SDGsの推進に資する取組 | 自治体SDGsに資する取組 | 情報発信 | 普及展開性 |
| | <p>空き家を活用し、高齢者を町の中心部に集め、担い手の足りない介護の業務効率化を図り、共同で健康寿命を延ばし誰もが心豊かに暮らせる基盤を構築する。地産地消率を上げ、災害時の食を確保し、島内の未利用資源や廃棄物資源を活用することで、所得の向上を図り、廃棄物を削減する。</p> | <p>SDGsプロジェクトチームを設置し定期的に会を持つ。第六次総合振興計画に基づく取り組みを実施。イベントやワークショップ、広報誌を通じ町民に普及啓発する。学校教育や大学・企業連携を通じ、子どもらや、他の地域、海外へも取組みを伝え、国際社会に全体に発信する。</p> | <p>地域住民主導型にすることで住民に普及しやすく、国内外の島嶼におけるひとつのモデルとして、模範になるものとする。住民がSDGsを「自分事」として捉える環境を作り、他地域への普及展開の効率的な方式と事例を確立する。</p> |
| | | | |

| | | | |
|---------|--|--|---|
| 3. 推進体制 | 各種計画への反映 | 行政体内部の執行体制 | ステークホルダーとの連携 |
| | <p>第6次総合振興計画の10年間の構想で、今後和泊町において実施していくべき事業として計画している。また、和泊町SDGs推進基本計画を新たに作成する。</p> | <p>和泊町SDGs推進本部を設置し、SDGs推進事業の進捗管理と達成状況を取りまとめる。庁内プロジェクトチームと町民ワーキングが主体となり事業を進め、金融機関の協力や大学の助言を得ながら実行する。</p> | <p>和泊町の住民を事業推進の主体に、教育機関と連携し、子どもにもSDGsを浸透させ、企業・金融機関との連携で商品開発や販売体制を整える。政策検討にあたって必要なエビデンスの収集に大学等研究機関と連携する。</p> |
| | 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 | <p>SDGsをはじめ、環境改善に関する政策の実施については改革の痛みを伴うものが多いが、本事業の遂行にあたり、より心豊かになる手法を選択し、住民の価値観の転換を促すことで、自発的にSDGsの貢献へつながる行動へ導く。またより多くの住民にメリットがある経済循環の仕組みや、それを促す制度を確立することで、本事業の必要性を周知し、より深い理解を得る。</p> | |

2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: SDGsで新たな Life Style~和泊 Life に向けて~ 提案者名: 鹿児島県和泊町

取組内容の概要: 台風などの災害に負けないレジリエンスなまちづくりに向け、島内食料自給率の向上に取り組む。一人暮らしの高齢者等が孤独や孤食の不安を抱かずに安心して楽しみながら生活できる高齢者居住エリアを整備する。島内食料自給率向上と併せて農産物直売所などで野菜等を量り売りすることで食品ロスや包装紙等のごみ削減を図る。



第6次和泊町総合振興計画

(素案)

第6次総合振興計画 町長あいさつ（原案）

「人と未来を笑顔でつなぐ ころゆたかな和の町 和泊町」をめざして

本町は、平成 22（2010）年3月に第5次和泊町総合振興計画を策定し、まちづくりの基本理念を「自助、共助、公助で共生・協働のまちづくり」とし、まちの将来像である「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花のまち」の実現に向けた6つの基本政策と、基本政策実現のための基本計画を町政運営の指針としてまちづくりを進めてきました。

このような中、日本が直面している人口急減や少子高齢化という大きな課題の解決に向け、全国各地で地域の特性を活かした自律的で持続可能な社会・地域づくりを創生する「地方創生」の取り組みが加速し、本町においても平成 27（2015）年9月に和泊町まち・ひと・しごと創生総合戦略である「和泊町未来予想図プロジェクト」及び「和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、中期的目標において令和 22（2040）年時点で6,000人程度の人口規模の維持を目標としています。

第6次和泊町総合振興計画では、総合戦略や人口ビジョンとの整合性を図るとともに、和泊町の明るい未来に向けた指針となり、50年、100年先にも心豊かに暮らせる和泊町を目指し、「子育て支援」・「観光と交流促進」・「社会基盤整備」・「循環型社会の構築」・「産業振興」・「保健福祉の充実」・「社会教育の充実」を町の未来を創る7個の柱としています。

私たちは、この計画の趣旨に基づいて町の自然や文化、先人から引き継いだ地域資源や地域特性を活かしつつ、今後の和泊町・沖永良部島を担っていく世代の意見や考え方を取り入れ、町民一人ひとりの暮らしの質や満足度を向上させ、世代や性別、人種を超えて全ての町民が「住んで良かった」「今後も住み続けたい」「住んでみたい」と思える町づくりを、町民の皆様とともに進めていきたいと考えておりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にご協力くださいました町民をはじめとする全ての皆様に感謝申し上げます。

令和2年3月

和泊町長 伊地知 実利（氏名直筆）

目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 第1部 第6次総合振興計画の策定にあたって..... | 4 |
| 第1章 計画策定の趣旨..... | 5 |
| 第2章 新たなLife Style～和泊Lifeに向けて..... | 6 |
| 暮らしをとりまく環境問題..... | 6 |
| 持続可能な社会に向けて..... | 7 |
| 暮らし方を見直す..... | 7 |
| 心豊かな人が暮らす町へ..... | 9 |
| 第3章 みんなの声..... | 10 |
| 第2部 和泊Life未来の設計図（基本構想）..... | 16 |
| 第1章 基本理念..... | 17 |
| 第2章 まちの将来像..... | 17 |
| 第3章 これからの10年間をつくる新たな取り組み..... | 18 |
| むっるほうらしゃプロジェクト..... | 18 |
| みじらしゃエリアプロジェクト..... | 20 |
| まちゅんどプロジェクト..... | 22 |
| むっーるしふでいらさープロジェクト..... | 24 |
| みへでいろプロジェクト..... | 26 |
| ようていあしばープロジェクト..... | 28 |
| あたらししゃプロジェクト..... | 30 |
| 第3部 未来を実現するために（基本計画）..... | 32 |

第1部

第6次総合振興計画の策定にあたって

第1章 計画策定の趣旨

本町は、昭和 16（1941）年 5 月 1 日に町制を施行し、昭和 45（1970）年度に第 1 次和泊町総合振興計画を策定し、以降第 5 次までの総合振興計画において、基幹産業である農業を中心に、交通通信や産業基盤、教育施設、生活環境の整備を進めてきました。その結果、本町の道路舗装率や下水道などの生活インフラの整備が進み、農業生産額も県内でトップクラスになるなど、これまでの総合振興計画に基づく施策によって本町は著しく発展しました。

近年、人口減少や少子高齢化、地球温暖化をはじめとする環境問題やグローバル化の進展など、私たちを取り巻く環境は、これまでとは比べ物にならない速さで変化し、住民ニーズの多様化や高度情報化社会の進展、国・地方自治体ともに厳しい財政状況など、地方自治体を取り巻く環境も大きく変化してきています。

第 6 次総合振興計画の策定は、町民が主役となり全ての町民が「住んで良かった」「今後も住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりのため、「みんなの会議」を設置し、13 の専門部会に分かれて、第 5 次総合振興計画の検証や、現状と課題の整理、これからの和泊町が目指すビジョン等について話し合いを進めてきました。また、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」= SDGs（Sustainable Development Goals）の概念を基本に、IoT（モノのインターネット）や AI（人工知能）などの最新テクノロジー活用も視野に、地域課題を解決し心豊かに暮らせる社会の実現に向けた取り組みなどについて検討を行い、まちづくりを総合的かつ計画的に進めるための計画となりました。

第 6 次総合振興計画において、まちの将来像を示す基本構想の計画期間は 10 年とし、取り組む事業（基本計画）の計画期間は前期後期 5 年ずつとします。実施計画については、計画期間を 3 年間とし、住民ニーズや社会情勢等の変化などに柔軟に対応しながら、財政的な裏付けのもとで計画的に実施するとともに、毎年度事業の取り組み状況や成果等の検証を行い、検証結果をもとに毎年度更新するローリング方式とします。

計画の進行管理と評価については、本町の行政評価システムである「仕事振り返りシート」を活用し、成果指標や活動指標を明らかにし、事業の進捗状況や効果について自己評価と外部評価を行い、次年度以降の実施計画の改善に繋げていく「PDCA サイクル」の確立と効率的な総合振興計画の実行を図ります。

第2章 新たな Life Style～和泊 Life に向けて

暮らしをとりまく環境問題

昨今、様々な環境問題が深刻な状況となっています。エネルギーや資源供給、食料、水、人口、自然環境の劣化、地球温暖化、気候変動など様々な問題が持続可能な社会を脅かしています。特に地球温暖化は、気温の上昇や海面上昇、異常気象、生態系の変化や農作物への被害など、すでに影響が出ています。沖永良部島においても影響が出ています。台風の大型化に伴い生活インフラが破壊され、電気が使えなくなるほか、台風が頻発することで、長期にわたり船が入港せず、食料や物資が到着しないなど、生活に密接する深刻な問題が起きています。

(図 環境問題)

また、沖永良部島は海に囲まれたサンゴ礁が美しい自然豊かな島ですが、ご存知の通り浜辺は漂着ごみで醜い状況になっているのが現状です。沖永良部島に限らず他の地域でも同様に漂着ごみが流れ着いています。しかし海岸に漂着するごみは、海洋ごみのごく一部でしかないと言われています。海洋ごみの多くは洋上を漂っているか、海底に沈殿していると予測されています。海洋ごみはペットボトルや容器包装、漁具など様々で、瓶や缶、そして大半がプラスチック製品です。プラスチックは紫外線や波の力で劣化し、徐々に細かいマイクロプラスチックになります。細くなったプラスチックは魚介などの生物がそれらを摂取し、その魚介を通して、やがて私たち人間の体内に取り込まれる恐れがあります。プラスチックの組成成分によっては、様々な物質を吸着する性質があり、有害物質を吸着したマイクロプラスチックが私たちの身体に及ぼす影響はまだ明確にわかっておらず、様々な危険性が懸念されています。

これらすべての環境問題は、私たちの暮らしの中で地球環境を考えず、地下資源を利用して利便性を求めてきたことが原因です。私たちの生活や産業で排出される二酸化炭素などの温室効果ガスが、地球温暖化を加速させています。海洋ごみは私たち人間が使用したものばかりです。

持続可能な社会を実現するには、私たちの暮らし方を見直さなければなりません。

持続可能な社会に向けて

持続可能な社会を実現するにあたり世界で様々な議論がなされています。その一つである気候変動枠組条約締約国会議（COP）では、気候変動や地球温暖化への対応について議論されています。持続可能な社会は環境問題に加え、人間社会の問題も考えなくてはなりません。貧困、平等、飢餓、教育、福祉、衛生面など、世界に目を向けると様々な問題があり、国連主催で行われる国際会議である持続可能な開発会議では、環境問題に加え、これらの問題についても議論されています。

そこで、2015年9月に国連本部において開かれた環境問題と持続可能な開発に関する国際会議では、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この2030アジェンダの持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals(SDGs)」は、2016年から2030年までの国際目標で、17のゴールと169のターゲットから構成されており、持続可能な社会を実現するために、先進国を含むすべての国において取り組むことが求められています。採択以降、日本でも積極的に取り組んでおり、和泊町でも取り組んでいかなければならない目標です。また国や自治体、企業の枠組みだけでなく、個人においても意識して取り組む必要がある内容です。

SDGsの目標達成に向けて取り組むにあたり、興味のあるゴールや事業に合致しやすいゴールだけに着目してしまいがちですが、それによってほかのゴールが犠牲になるようでは、持続可能な社会は成り立ちません。全てのゴールに配慮し、視野を広げ、広く深く考えて取り組む必要があります。



暮らし方を見直す

様々な環境問題を抱える現在、今の暮らし方を続けることはできません。持続可能な社会を構築するには、自然共生社会、低炭素社会、循環型社会へ移行する必要があります。そのためには今の暮らし方を見直し、適切な暮らし方へ転換する必要があります。

現在、世界的な話題となっているプラスチックの使い捨て問題があります。世界各国でストローやドリンク容器、弁当容器やレジ袋などの使い捨てプラスチックは徐々に使用が制限されるようになってきました。これは先に書いた海洋ごみ問題もありますが、限りある資源を無駄にしない循環型社会へ向けた取り組みの第一歩です。これから私たちの暮らしで使われている地下資源由来のものを、できる限り再生可能な自然資源のものに切り替えていかなければなりません。しかし、いくら再生可能な自然資源に切り替えても、大量消費型の暮らし方では自然界の再生が追いつかず、持続可能とはいえません。自然界の再生可能な範囲で、適切な分だけを使用することが大切です。

(図 暮らし方を見直す)

他にも見直さなければならない暮らし方はたくさんあります。例えば移動手段について、天気の良い日は自転車を使うのも低炭素社会への第一歩です。家庭菜園で好きな野菜を作ってみるのも良いでしょう。

そして、一人ひとりの暮らし方を見直すのと同時に、事業者側が提供する商品、サービス、ビジネスモデルも同時に見直さなくてはなりません。飲食店や小売店舗における食品の大量廃棄はかねてから問題視されていますが、日本における大きな社会問題の一つです。これらの問題を解決するためには、消費者と企業の双方から暮らし方を見直すことが必要です。

心豊かな人が暮らす町へ

持続可能な社会に向けて暮らし方を見直すにあたり、今までの価値観では、暮らし方を変えることはできません。価値観の転換が必要です。例えば、壊れたらすぐ捨てるのではなく、直して使うことや、工夫して利用するのも大切な価値観の転換の一つです。時間を優先し効率を重視していた暮らしから、手間ひまかけることを楽しむ暮らしも、素晴らしい価値観の転換の一つです。様々な世代が暮らすこの町には、暮らしのアイデアがたくさんあるはずです。様々な世代のアイデアを持ち寄り、工夫しながら楽しく価値観を転換していくことで、持続可能な社会の実現に近づきます。

(図 心豊かな人が暮らす町)

そして価値観の転換を促すために大切なのは、人やもの、自然を思いやることのできる心の豊かさです。環境問題も平和も平等も、全て自分事として捉える必要があります。豊かな心がなければ自分事に捉えられず、また周りに配慮することもできず、様々な不具合を生み出してしまいます。ごみのポイ捨ても自然環境やそれらを片付ける人に配慮できれば、そのような行動にはならないはずです。限りある資源を未来に残すにも、次世代を思いやる豊かな心が必要です。そして、SDGs の目標に含まれる平等や福祉など、人間社会の問題に向き合うにも、人を思いやることのできる豊かな心が必要です。

和泊町では自然環境にも社会環境にも配慮できる豊かな心を育む教育や事業に取り組み、これからの未来につながる持続可能な社会を築くための政策に重点的に取り組んでいきます。

第3章 みんなの声

第6次総合振興計画の策定にあたっては、和泊町の将来のまちづくりを考えるうえで必要となる意見を聴取するため、20歳以上の町民と和泊町の未来を担う中高生を対象にアンケート調査を実施し分析しました。

〔まちづくりアンケート 実施概要〕

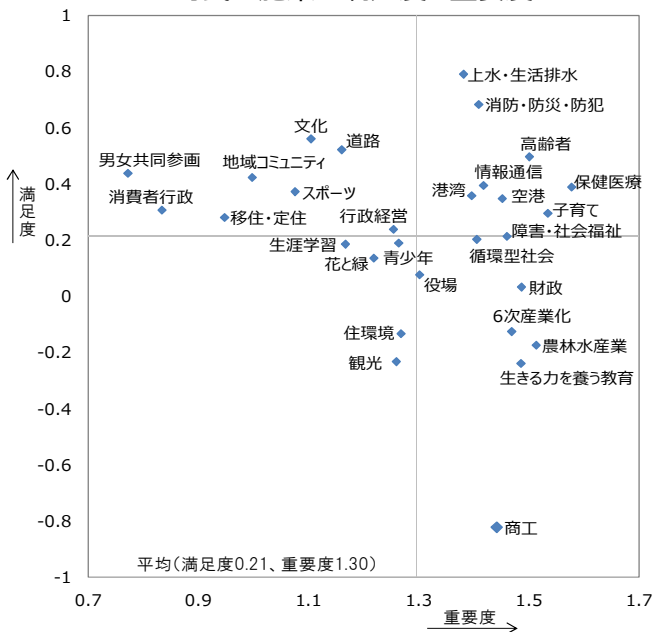
| | 町民 | 中学生・高校生 |
|------|--------------------------------------|---------------------------------|
| 調査対象 | 層化抽出法（年代別）により無作為抽出された20歳以上の町民1,500人 | 町内の中学生168人、 沖永良部高校の1・2年生150人 |
| 調査項目 | 町のまちづくりに対する現在の評価・今後の希望、10年後の町に望むことなど | 島に対する愛着度や定住意向、10年後の沖永良部島に望むことなど |
| 調査期間 | 2018年12月～2019年1月 | 同左 |
| 回答者数 | 517人（有効回答率34.5%） | 318人 |

町民アンケート・中高生アンケートから、今後の和泊町のまちづくりに望むこととして、「災害に強い」、「高齢者が元気で暮らせる」、「安心して子どもたちを育てられる」や「安定した収入を得られるまち」、「豊かな自然とふれあえる」、「スポーツ環境が整い、観光でにぎわうまち」などの声が聞かれました。

ここからは町民・中高生アンケート、その他これまで実施したアンケート結果の概要を説明します。

これまでのまちづくりに対する評価

<町民・施策の満足度×重要度>



これまでの和泊町のまちづくり施策について、町民の皆さんがどのくらい満足しているか（現在の評価）と、どのくらい重要と考えているか（今後の希望）をそれぞれ4段階で聞き、点数化して満足度×重要度で表しました。

「上水・生活排水処理施設の整備」や「消防・防災・防犯対策の推進」、「高齢者福祉の充実」などの施策は満足度も重要度も高い一方で、「商工振興」や「生きる力を養う教育の充実」、「農林水産業の振興」、「6次産業化の推進」などの施策は重要度が高いのに満足度が低くなっており、優先して取り組まなくてはならない施策です。

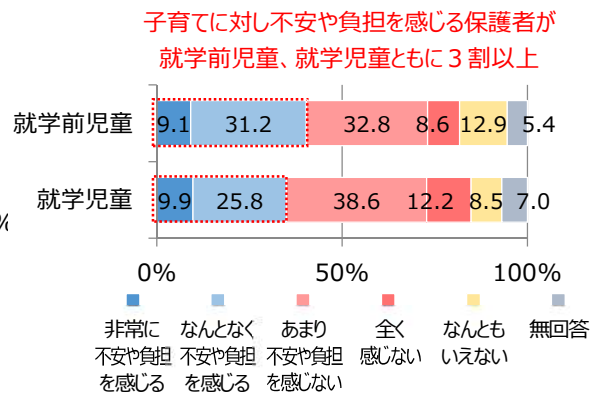
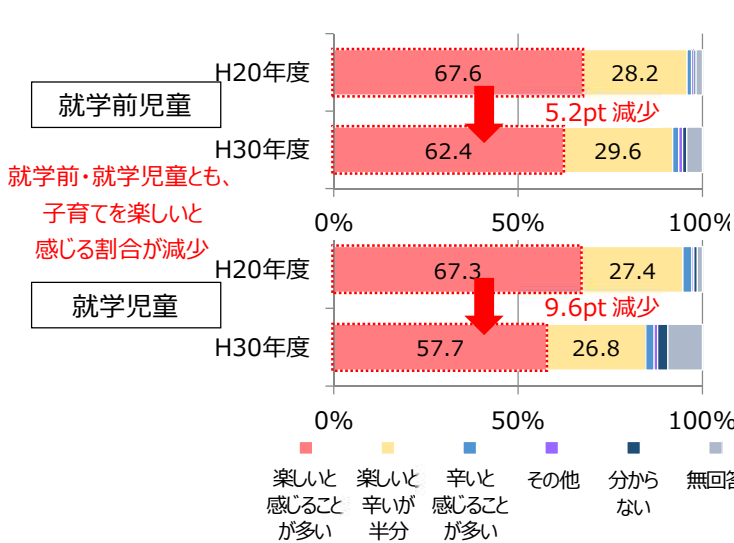
これからのまちづくりに向けて

子育て環境について

0歳～小学6年生までの子どもを養育する保護者の、子育てに対する感覚について、平成20年度と平成30年度の結果を比べたところ、就学前児童を養育する保護者・就学児童を養育する保護者とも、「子育てを楽しんでいると感じることが多い」割合が減少傾向にあり、また、子育てに不安感や負担感を感じる割合も3割を超えています。

<子育てを楽しんでいると感じるか>

<子育てに関して不安感や負担感を感じるか>

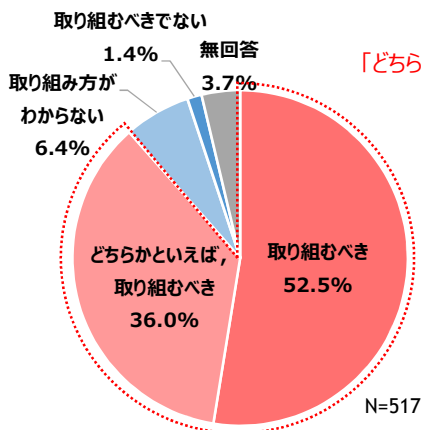


子育てを「楽しい」と感じる人の割合が減り、不安や負担を感じる割合が多くなっている

循環型社会の構築に対して

ごみの減量、分別や再利用に対しては「取り組むべき」と「どちらかといえば取り組むべき」と考えている人が8割以上となっています。

<町民・ごみの減量、分別や再利用に取り組むべきか>



N=517

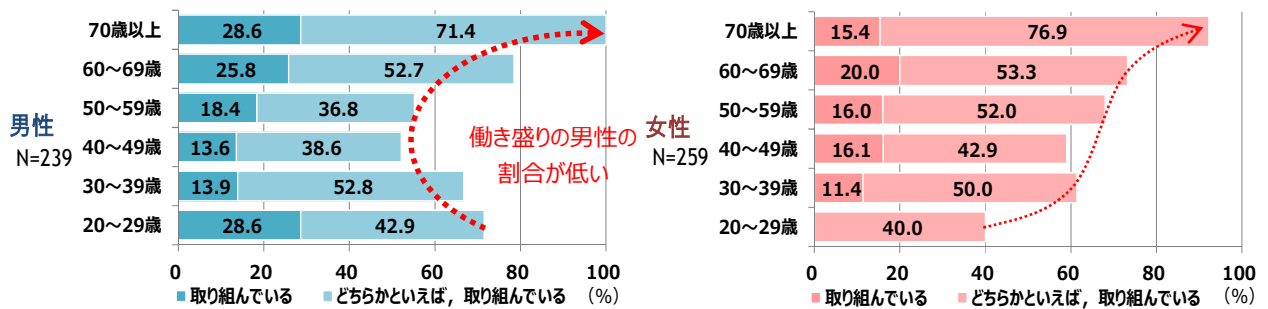


「ごみの減量、分別や再利用に取り組む必要がある」との意識を持つ町民が多い

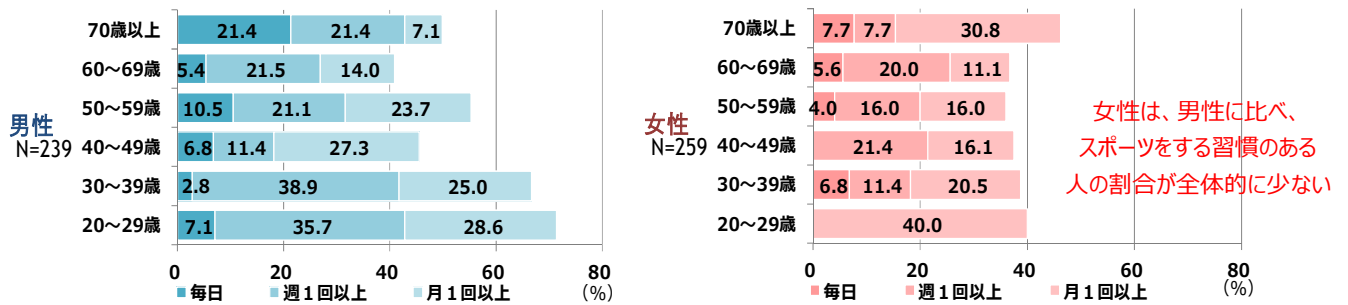
健康寿命の延伸に向けて

「自分の健康づくりに取り組んでいるか」聞いたところ、「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」の割合が、働き盛りの男性で低くなっています。また、「日常的にスポーツを楽しんでいるか」聞いたところ、男性に比べ、スポーツをする習慣のある女性の割合が少なくなっています。

<町民・自分の健康づくりに取り組んでいるか>



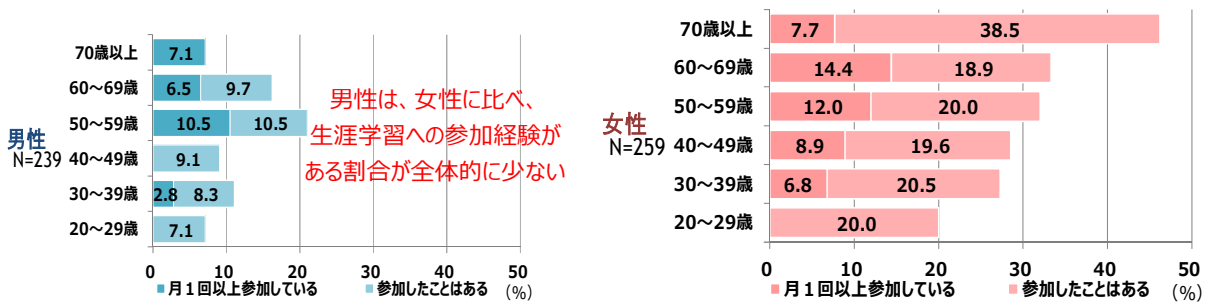
<町民・日常的にスポーツを楽しんでいるか>



生涯学習について

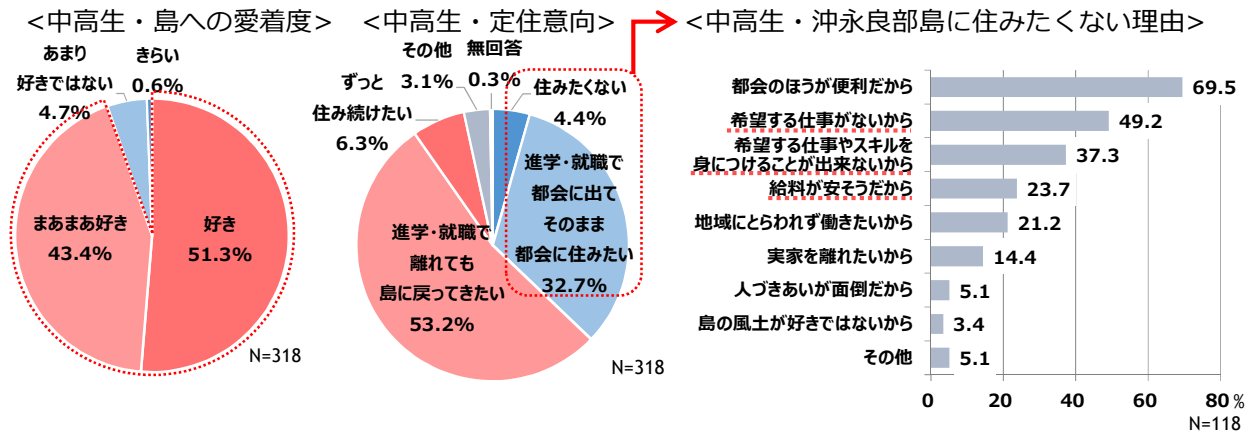
「この1年間に中央公民館が主催する生涯学習講座に参加したことがあるか」聞いたところ、女性に比べ男性は、「月1回以上参加している」と「参加したことがある」割合が低く、特に20~40台は10%前後にとどまっているのに加え、70歳以上も1割に届いていません。

<町民・生涯学習講座に参加したことがあるか>



中学生・高校生の島への愛着度と定住意向

中高生に沖永良部島に対する意識（愛着度）と大人になっても沖永良部島に住みたいか（定住意向）を聞いたところ、『好き』は9割以上と島に対する愛着度は非常に高く、定住意向も約6割となった一方で、「進学・就職で都会に出て、そのまま都会に住みたい」も3割見られました。その理由は、「都会のほうが便利だから」が最も多くなっていますが、次いで「希望する仕事がないから」、「希望する仕事やスキルを身につけることが出来ないから」、「給料が安そうだから」と仕事に関する理由が多く挙げられました。



島が『好き』は9割を超えるが、37.1%は「住みたくない（都会に住みたい）」と回答

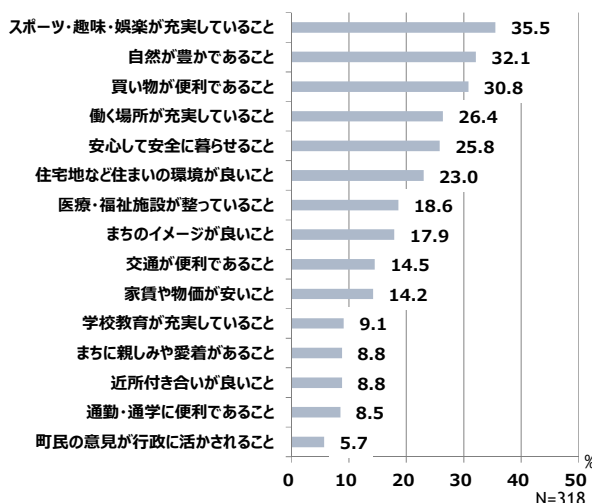


島に愛着がある。「進学・就職で島を離れても戻りたい」は半数を超える一方で、**仕事・給与に不安を感じる**…

「住み続けたい沖永良部島」にするための条件

中高生に、「これからも住み続けたいと思う沖永良部島」にするには、どうすればいいか（条件）を聞いたところ、「スポーツ・趣味・娯楽が充実していること」が最も多く、次いで「自然が豊かであること」等が挙げられました。

<中高生・住み続けたい沖永良部島にするための条件>



スポーツ・趣味に積極的に取り組みたい！

自然も大切にしたい



10年後の沖永良部島に望むこと

「10年後の和泊町にどのようなまちになってほしいか」(町民)、「10年後の沖永良部島に望むこと」(中高生)を自由に回答してもらったところ、町民は「災害に強く・高齢者が元気で暮らせる・安心して子どもたちを育てられる」や「安定した収入を得られる」まち、中高生は「豊かな自然とふれあえる」や「スポーツ環境が整い、観光でにぎわう」まちが多く挙げられました。

<10年後の和泊町・沖永良部島に望むこと>

災害に強いまちづくりで、安心して暮らせるまち。バスなどの公共の乗り物や、移動スーパーなどが整備されて安心して日常が送れたらと思います。

人口減少、高齢化が進行しても住民の互助、共助の力で安心して暮らせるまち。



町 民

食もエネルギーも自給自足 100%を目指す。
持続可能な町づくり。災害に強い島づくり。
人と自然が共生する島。

若い人たちの働く職場があり、子育ても安心して育てられる和泊町になってほしい。**安定した収入**が得られる企業があれば、島外に流れないのでは…。

ポイ捨てをやめごみの分別がしっかりでき道路の花壇に花が一年中咲いているまち。
子ども達が楽しく学校に通い友達と仲良く字の行事に参加し**親子が仲良く近所との交流**ができる、昔のように**結(ゆい)**ができるまちになってほしいです。

高齢者が元気で安心して暮らせ、空き家や空き店舗を上手く活用して活気あふれるまち。また、島の玄関口である空港や港の整備を行い**花や緑の多いまち**になってほしい。

私たちの誇る沖永良部島の自然を壊さないでほしい

自然が豊かで遊べる環境

スポーツ環境を充実させてほしい。
野球場やサッカー場を作ってほしい。

ごみをポイ捨てしない。自然を大事にする。

多くのスポーツに挑戦できて自分の能力を
発揮できるスポーツにめぐり合えるよう
な環境の整った島になってほしい。

沖永良部は、今よりも**自然を大事にし**、誰でも
住みやすい島になってほしい。

小さな島でも**安定した仕事**がいくつもある。
商業施設が今よりも増えている。



中学生・高校生

商店街の賑やかさを復活させてほしい。

イベントやフェスを増やしたり、
観光スポットを充実させる。

高齢化が進むと思うので**医療環境を
もっと充実**させたほうがいいと思う。

都会のようになってほしくない。**地方（田舎）の
良いところを観光などで活か**していけばいい。

第2部

和泊 Life 未来の設計図

(基本構想)

町民アンケート・中高生アンケートは、各分野の満足度や重要度、これからの和泊町・沖永良部島に望むことなど、第6次総合振興計画を策定するにあたり、大変貴重な資料となりました。このアンケート調査をはじめとして、各分野の基本計画や、現在策定中の計画の基本資料となるアンケート調査結果等を踏まえて、各専門部会では今後のまちづくりについて、活発な議論を交わしました。

また、これまで本町が積極的に取り組んできた道路や港湾、下水道整備や学校校舎の建て替えなどの生活インフラの充実や市場価格の高い農産物の導入による所得向上といった物質的な豊かさから、生活の質の向上や子育て環境の充実、性別や年齢、職業を問わず全ての町民が豊かに暮らせるまちづくり、方言や伝統芸能の承継をはじめとした文化の振興など、心の豊かさを充実させることが今後のまちづくりに必要ではないかと考えました。

ここからは、「和泊 Life 未来の設計図」として、2030年を見据え、本町が目指していくまちの姿や考え方を示すとともに、専門部会での議論から生まれた、今後の新たなまちづくりにおいて中心的な役割を担う7つのプロジェクトを示します。この7つのプロジェクトは、それぞれのプロジェクトが有機的に繋がり、連携して取り組むことによってより一層効果を発揮するもので、これまでの縦割り行政からの脱却と、全ての町民が参加できるまちづくりを目指して、優先して取り組んでいきます。

第1章 基本理念

農産物や海産物、自然資源、美しい景色や環境など、様々な恩恵を与えてくれる島の豊かな自然に寄り添いながら「未来」に引き継ぎ、利便性や物質的豊かさだけではない、全ての町民が心豊かに暮らせるまちを創ります。

第2章 まちの将来像

「人と未来を笑顔でつなぐ こころゆたかな和の町・和泊町」



第3章 これからの10年間をつくる新たな取り組み



むうるほうらしゃプロジェクト

「むうるほうらしゃ」=みんな喜ぶ

【プロジェクト内容】

自転車レーンなど自転車を利用しやすい交通環境づくりを行い自転車の活用を推進することで、町民の健康増進を図るとともに、車から自転車への移動手段の移行による環境負荷の低減を図ります。また観光客の移動手段の選択肢を増やし、観光で町を訪れる人々も、この町に住む町民も、今まで見過ごしていた町の景色や自然に目を向け、ゆっくり町を移動することで、心豊かな空間と時間を創出します。そして、新たなサービスや暮らしを楽しく豊かにできる施策を生み出していきます。



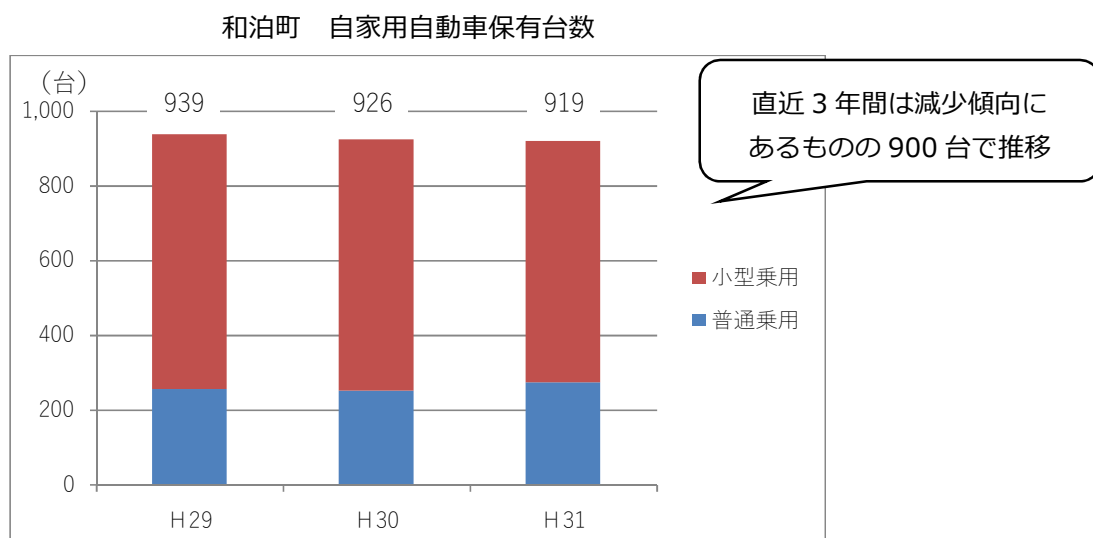
【未来の暮らし】

観光地や集落内に自転車レーンや自転車特区が設置され、自転車利用マップを作るなど自転車を活用しやすい環境ができました。観光客も移動の選択肢が増えるとともに自転車専門で旅する新たな客層の誘致に繋がりました。町の高齢者の自転車利用が促進され、体力向上や健康増進が図られ、高齢者が元気な町となり医療費の削減などの効果も現れています。自転車店や新サービスが生まれ、こだわりを持つ自転車好きの新しい集いが生まれました。自転車利用者に対する特典サービスを行う商店も増加し、にぎわいをみせています。自転車を活用した遊びやイベントも開催され、多くの人の趣味や楽しみが広がりました。道端にはベンチやテーブルが並び、そこは憩いの場となり心豊かな生活の拠点となりました。いつも人が集い、そこで遊ぶ子どもらを大人も温かく見守っています。また、多くの町民が自転車を活用することで温室効果ガス削減効果も生まれ泊町は環境にやさしい町として広く知られるようになりました。



【課題】

車移動が主流の和泊町では、少しの距離でも車で移動するため、健康面にも課題があります。昨今、全国的に話題になる高齢者による自動車事故も、今後の高齢化社会を見据えると、和泊町でも無視できる課題ではありません。車優先の和泊町においては、子どもと一緒に安心して自転車に乗れる環境が少ないとの意見もあります。環境問題の側面から見ても、温室効果ガス排出量の大幅な削減が喫緊の課題となっている今、自転車の活用が重視されています。



【メリット】

- ・ 自転車を日常的に使うことで、町民の運動不足を解消し健康増進が図られ、医療費の削減につながります。
- ・ 自転車に関連した事業が新たに生み出され、新サービスを開始する事業者が増え、自転車を中心とした産業の活性化が期待されます。それに伴い、仕事や雇用も増え、移住者にも活躍の場が広がり人口増加への足掛かりにつながります。
- ・ サイクリング大会やロードレース等、競技会が活発に行われ、町民の趣味や楽しみが増えるとともに、島外より参加する旅行者の増加も見込まれ、それにより交流が活性化します。
- ・ 車で通りすぎていた場所に、自転車置き場やベンチなどが整備され、憩いの場が形成されることで、人々が集い、交流が深まり、楽しむ機会が増加します。
- ・ 多くの人々が自転車を使うことで自転車の通行に対する注目や意識が高まり、通学で使う子どもたちの安全も高まります。
- ・ 自転車利用の促進により、自動車利用が減ることで温室効果ガス削減効果が高まり環境負荷の低減につながります。





みじらしゃエリアプロジェクト

「みじらしゃ」=おもしろい、楽しい

【プロジェクト内容】

役場周辺の空き店舗を活用し、和泊中心部から離れたエリアに住む高齢者で希望する方が、移住可能なエリアをつくります。移住後、空いた家はファミリー世代やI・Uターン者に貸し出します。その家賃収入で希望者がここに入居できる仕組みです。介護施設とは異なり、介護認定に関わらず、希望する高齢者が入居できるようにします。独居高齢者だけでなく、夫婦でも入居することができ、同じエリアの人々と楽しく交流しながら生活を送ることができるエリアです。一カ所に集まることで様々なサービスの効率化やエネルギー消費の削減を図り、人が集うことの重要性と、そこから生まれる心の豊かさを育みます。



【未来の暮らし】

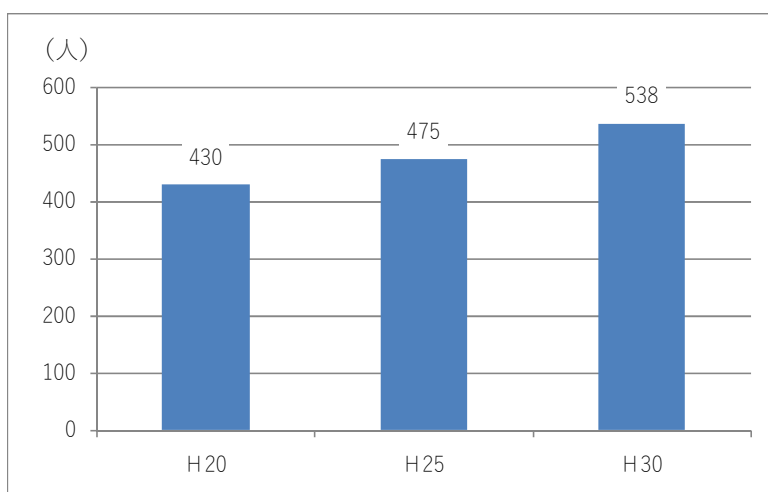
役場の近くに「みじらしゃエリア」ができました。様々な手続きも、ここなら役場まで徒歩の範囲。買い物も移動販売が決まった場所に来てくれるので自動車がなくても困りません。同じような高齢者が住んでいるので、話し相手もたくさんいます。時には一緒に料理をしたり、食事も一人で淋しく食べることはありません。ときどきエリアの中心にある共同スペースで小学生と遊んだり、工作が得意な人は作ったものをエリアで販売することもできます。島外に住む子どもや親族も、安心しています。みじらしゃエリアでは時々「おうち交流会」が開催されます。ここに住む高齢者たちが生まれ育った愛着のある元の家が、どうなっているのか気になるだろうと、借主ファミリーたちが開催してくれるようになった心の温まる交流会です。写真を撮ってエリアを訪れ、家や地元の話聞かせてくれます。庭の木に生ったミカンと一緒に届けてくることもあります。みじらしゃエリアに住む高齢者も嬉しそうに笑顔で話しを聞いています。



【課題】

一人暮らし高齢者の課題として、買い物、通院や預貯金の引き出しなど移動手段がないと生活を維持することが困難なことが挙げられます。高齢者の運転事故が多発する社会背景も鑑み、これから免許証返納を促進するためにも、買い物や通院などの移動手段を考えていく必要があります。調理、家の掃除や洗濯など身体的な支障が出てきた場合、介護保険サービスのヘルパー利用等が考えられますが、介護職の人材不足が懸念され、一人暮らし高齢者の増加により今後サービス提供が困難となることが予想されます。また、人との交流の機会が少なくなると、孤食や孤独死への不安、病気になっても看病する人がいないなどの問題もでており、身辺自立している状態でも介護施設に入りたいと希望される方もいます。一人暮らしの高齢者が介護施設に入所する度、その方の自宅が空き家となる現状があります。

一人暮らし高齢者数の推移

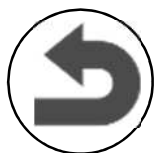


和泊町における65歳以上の
一人暮らしの人数
(令和元年9月)
男性：222名
女性：340名
合計：562名

【メリット】

- ・ 高齢者がみじらしゃエリアに住むことで、金融機関や役場での手続きがしやすくなり、共同スペースでの食事づくりや談話などにより一人暮らしの不安が軽減されます。高齢者を支援する医師やヘルパーも移動に係る時間が短縮され効率化が図られます。
- ・ また、買い物も移動販売などで支援しやすくなります。エリア内に学童や子ども食堂を開設することで、多世代交流ができ、伝統風習の継承や育児負担の軽減を図ることができます。地域のメリットとして高齢者が住んでいた自宅をファミリー世代やIターン者に貸し出すことで集落の人口減少や高齢化を軽減することができます。高齢者の経済的な負担の軽減として貸し出した家賃収入でエリア内での居住費や生活費を捻出できます。
- ・ 在宅介護と施設介護に加えて第3の選択肢として、お互いの見守りも含め、高齢者が可能な限り自立した生活を続けられることができます。





まちゅんどプロジェクト

「まちゅんど」=待ってます、歓迎します

【プロジェクト内容】

子どもたちが、島に居住している間に、島の歴史、文化、自然、特徴、魅力に触れる「郷土学」と、島にある仕事や島に必要な仕事を知る「職業学」について学びます。この学びを通じて未来を担うための「人づくり」と、島を離れても継続的に島とのつながりを持つ「関係づくり」、島に戻ってきたいくなる「場所づくり」を行うことによって、若者が島に帰ってくる環境を構築します。



【未来の暮らし】

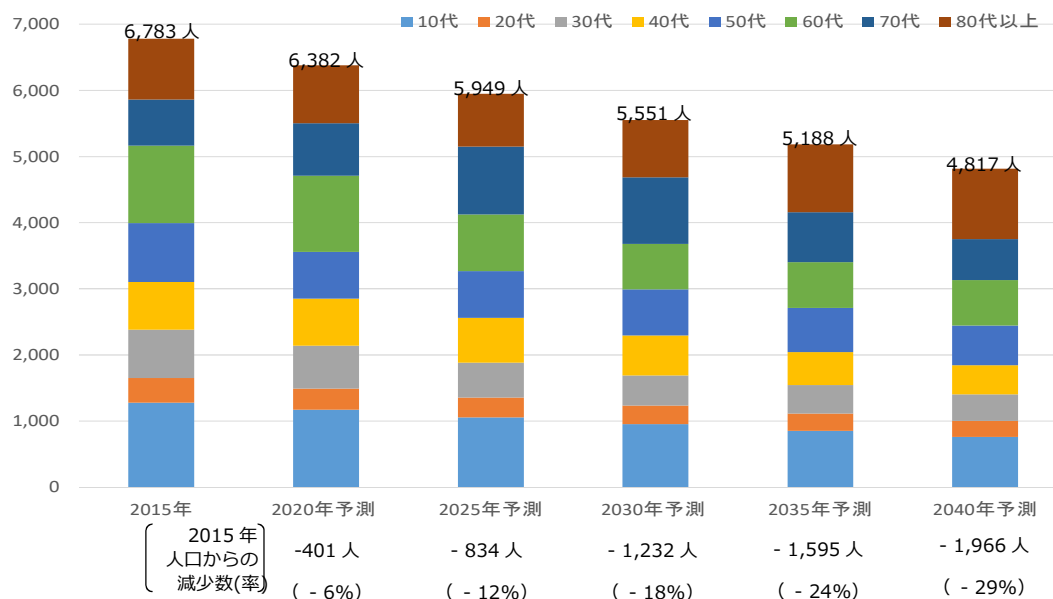
島に「郷土塾」ができました。子どもも大人も島について学び、島の未来について考えます。今まで普段の暮らしで触れていなかった自然のことや、昔の文化を改めて学ぶと、当たり前の中にも、他の地域にはない自然の恵みと多くの知恵が詰まっていることがわかります。「郷土塾」には観光客や島外の人でも参加できるので、島民とのつながりを通じて島の暮らしに興味を持つようになり、島のことが大好きになった人々は繰り返しこの島に来て、地域のための活動に参加してくれるようになりました。そして郷土塾から新しい活動が生まれるようになりました。例えば島の絶滅危惧種の植物を復活させるため、毎年1つチームを作り、違う植物を1つ選んでそれを育て広げる活動です。これには長い年月がかかりますが、島の豊かな自然を取り戻し、次世代に引き継ぐために、みんなそれぞれ担当する植物について深く学び活動を続けています。郷土塾のおかげで島外に進学した若者も、島のことが気になり島に戻って暮らしたいと思う人が増えました。島内企業でインターンシップを体験することで、島に貢献したい気持ちも芽生えてきます。今ではそんな郷土愛にあふれたUターン者が増え、島は若者の笑顔と活気に満ち溢れています。そして、そんな島で暮らしたいと、ポジティブな移住者も増えています。



【課題】

わが国では、東京一極集中型の人口流入状態が続いており、首都圏への人口が増加する一方で、地方においては若年層の人口流出と急速な少子高齢化による人口減少に歯止めが効かず、地域の衰退を招いています。和泊町も例外でなく 2040 年の人口は 4,817 人まで減少すると予想されており、生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、空き家・空き店舗の増加、地域コミュニティ機能の低下など、様々な影響が懸念されます。

和泊町の将来推計人口の推移



【メリット】

- ・ 「郷土学」を学ぶことで、島に愛着を持つ子どもが増えます。
- ・ 進学や就職などで島を離れた若者が島とのつながりを維持することで、郷土愛が育まれ、帰りたくなる場所として心の中に生き続けます。
- ・ Uターン者、移住者が増え、多様な経験、知識、アイデアが島に持ち込まれ、新たな事業、産業が生まれることで、地域経済の活性化が期待されます。





むーるしふでいらさープロジェクト

「むーるしふでいらさー」=みんなで育てよう

【プロジェクト内容】

子どもを育てる力を伸ばすために母親・父親・祖父母向けの“育児力向上”セミナーを開催し、地域全体で子どもの成長を見守り、手助けを行う「子育て応援隊」を結成します。社会全体の子育てに対する意識を変えていくことで、子育てにやさしい島ならではの育て環境を構築します。



【未来の暮らし】

地域の大人が子育て親子や地域の子どもたちにやさしく声をかけてくれます。子どもが元気に遊ぶ様子を見守り、気軽に子育てへの手助けをしてくれるなど、町の人はみんな子育てに優しい気持ちを持っています。みんなが見守る中、自然のなかで伸び伸び遊ぶ子どもが増え、ゲームやおもちゃを与えられなくても、楽しみを見つけ出す力が育まれています。また自然の中で遊ぶことに伴う危険を自ら考え、回避する力も備わるようになりました。

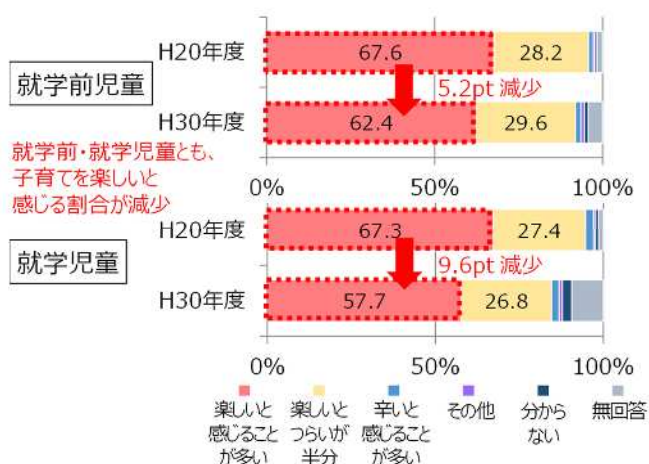
多世代同居で暮らす家庭も増え、昔の暮らしの知恵について知る機会もふえました。この町では子育てするみんなが、地域から孤立することなく助け合いながら、心豊かに暮らしています。その心の豊かさは、育てられる子どもにも受け継がれています。



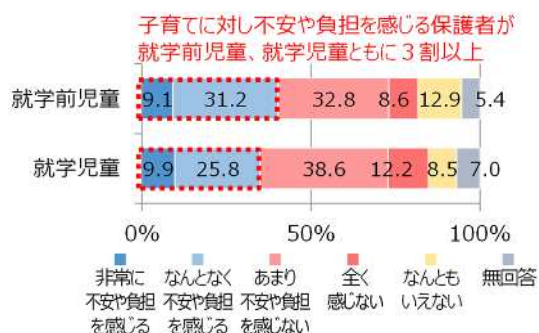
【課題】

子育てにおける悩みや不安、仕事との両立や経済的負担、学校や友だち関係など、子育てには様々な不安要素があります。子育て世代からは、子どもとの遊び方がわからないといった声も聞かれます。子育てする力が低下していることも原因の一つです。子どもは外で遊ぶことが少なくなり、家の中ではゲームで遊び、スマホを見ている時間が増えています。その結果、家族や友だちとのコミュニケーションを取ることが難しい子どもも増えてきていますが、大人がその環境を与えて作り出している側面もあります。これらの背景から、子育て世代の「子育てする力」を向上させる必要があります

<子育てを楽しんでいるか>



<子育てに関して不安感や負担感を感じるか>



【メリット】

- ・ 母親・父親・祖父母それぞれの立場に合わせたセミナーを開催することで、それぞれの立場における正しい子育ての在り方を学んでもらい、みんなで子育てをする環境を整えます。
- ・ 昔の子育てを学び、その知恵を活用した子育て方法などを参考に、子育てに対する知見を広げ、現代の子育てが抱える課題に対する意識改革を図ることで、課題解決につなげます。
- ・ 多世代が、地域活動、自然体験など様々な活動を通じ、子育て世代と交流することで、大人も子どももコミュニケーション力を向上させることができます。また、遊びの伝承や遊びを作り出す力を養います。
- ・ 地域で子育てする意識を醸成し、子育てへの支援が自然になされる環境を作り出すことで、子育てに対する不安を軽減させることができます。





みへでいるプロジェクト

「みへでいる」=ありがとう、感謝

【プロジェクト内容】

島の自然の恵みに感謝をしながら資源を有効に活用し、農林水産業の活性化を図り次世代へつなぐ生業へと進化させるプロジェクトです。家庭菜園の普及や、新たな販売ルートの開拓、野菜を持ち寄る集いの場や、楽しみを創出します。また地産地消による島内自給率の向上を図り、台風などで物資が届かないときも生鮮食料が確保できる、災害にも強いまちづくりにつなげます。



【未来の暮らし】

各家庭で野菜を作るようになりました。自分で作る野菜は格別で、野菜嫌いの子もたちも興味をもつようになり、好き嫌いがなくなりました。家族が食べるものなので、健康に配慮し無農薬で栽培しています。たくさんできた野菜はご近所におすそ分けし、かご1つからでも参加が可能な「持ち寄り市」で販売することもあります。持ち寄り市は地域の人が集う交流の場となり、人のつながりが温かい心を育てています。みじらしゃ通りの空き店舗を活用した持ち寄り市は町に賑わいを作り、みじらしゃエリアに住む高齢者も、あれこれ作って売るなど活動が活発になり、元気に満ち溢れています。また、台風に備え、長期保存できるような加工品もみんなでアイデアを出し合い作っています。そのバリエーションも増え、船が来なくても食料に困らなくなりました。お土産としても大人気です。



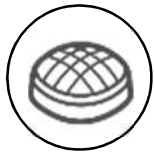
【課題】

島外から輸送されてくる生鮮食料は、輸送コストが高いため、販売価格も高価です。また、エネルギーの高騰が進めば、さらに価格に影響が出ることが考えられます。環境問題の側面からも、燃料を必要とする輸送は好ましくありません。また輸送品に頼る暮らしは、台風などで船が止まれば、物資が届かなくなり食料不足につながります。地球温暖化や気候変動で台風が頻発し、大型化する可能性が指摘されている今後、さらにその危険性は高まります。しかし、現在の島の暮らしは、まだまだ島外に依存している状況です。今後、島内自給率を高める地産地消、低炭素化に対する島民の意識改革が必要です。また持続可能な産業化を意識することも重要です。

【メリット】

- ・ ちょっとした野菜作りから始まり、目指すところは未来の島が安心安全な食を自給自足するまちづくりです。その過程では子どもたちが農業に触れるきっかけやものづくりへの好奇心、人とのつながり、島の魅力を引き出すことができます。また地域経済への波及効果も期待できます。
- ・ 台風などで船が入港できない日が続いても、島内で自給自足することで食料が手に入りやすくなり、さらに島内で加工を施し保存できる食品が確保できれば、災害時にも食に困らない安心なまちづくりにつながります。
- ・ 直売所施設は既存の空き店舗を活用することで、無駄な開発を行わず、今ある町に賑わいを創出します。





ようていあしばープロジェクト

「ようていあしばー」=集まって遊ぼう

【プロジェクト内容】

本町のスポーツや文化の拠点となる施設を建設します。各種イベントやスポーツ大会はもちろんのこと、島外からの集客も見込んだイベントや交流ができるアリーナとし、スポーツ・文化を通じ人間力を高めるとともに、心の豊かさを育む教育・生涯学習施設としても活用します。また、本施設には、子育て世代が活用できるスペースを設け、普段でも気軽に町民が集い楽しむ場として活用します。災害時の避難所としても利用できるようにし、施設を有効活用します。



【未来の暮らし】

スポーツ拠点となる施設ができました。町内のスポーツイベント、南三島、大島地区クラスの大会が毎年開催されています。また、タラソおきのえらぶと連携して、海洋療法やトレーニングジムを活用し、プロや実業団の合宿も来るようになり、町の宣伝効果にもつながっています。楽しく参加できるサークルも世代ごとに色々増え、男女年齢問わず、スポーツを楽しんでいます。時々行われる年代別対抗戦では、若者対中高年の村度試合に会場中が笑いに包まれます。文化イベントも開催され、様々な団体の自主公演が開催されています。時にはプロの演奏家やアーティスト、劇団等を誘致して、生で本物を見ることができるようになりました。また、災害時は避難所として活用ができるようになっています。平日の昼間は、子育て世代が集い、子どもの元気な声が響いています。



【課題】

大島地区大会の各種競技の誘致や文化・各種イベントの開催にあたって総合体育館がないため、学校施設に頼っています。学校行事との調整が難しく、準備や片付けなどにも不便をきたしており、学校以外で中高生がスポーツに取り組む場所もない状況です。

また、家庭保育の子どもと保護者が遊ぶ屋内施設が町内にないことから、安全な施設整備を望む声が保護者から挙がっています。

加えて、防災施設についても、現状では災害時に町民以外の観光客といった来島者を受け入れる施設がない状況です。

【メリット】

- ・ スポーツ・文化振興の拠点施設となり、各種団体の自主的な大会、教室、イベントの実施が可能となります。中高生も、学校施設に加え安全な環境でスポーツ・文化に取り組むことで意識の向上と、島での大会開催では移動負担が大幅に軽減され、経済的負担だけではなく体力・精神面でもベストコンディションで大会に臨めるようになり、その環境は中高生の心身における健全な育成にも大きく貢献します。
- ・ また、雨の日や猛暑の日も安心して子どもを遊ばせることができることから、子どもには、子ども同士で遊ぶことで社会性を学ぶ機会になるとともに保護者同士の横のつながりができ、子育て中の孤立を防ぐ場の1つとなることが想定されます。
- ・ 加えて、島外から、合宿やプロのアーティスト等を呼び込むことで、交流人口の増加にもつながり、島内への経済波及効果も期待できます。
- ・ さらには、設備の整った避難所としての機能も持たせることで、災害時に迅速かつ的確な対応を行うことが可能となります。





あたらしゃプロジェクト

「あたらしゃ」=もったいない

【プロジェクト内容】

現在、私たちは様々な便利なものに囲まれて暮らしています。しかし使い捨てという利便性だけを重視したものの在り方や使い方、時間を優先し、ものを簡単に廃棄する暮らし方の価値観があたりまえのように定着し、様々な多くのものが簡単に捨てられ、直せるものも直さず捨てるような暮らしが増えていきます。このような暮らし方は、資源を無駄に消費し、環境問題を引き起こす原因にもなっています。適切に処理さえすれば、ごみを排出しても良いというものではありません。ごみをなるべく出さないように暮らしを変えることが重要です。持続可能な社会の構築に向け、限りある資源を大切に、心豊かで丁寧な暮らしへと価値観を転換し、ごみの排出量を減らし、無駄をなくす暮らしを実現するために、様々な取り組みを実施します。



【未来の暮らし】

この町では様々な暮らしの知恵を学べるワークショップが開催されています。料理の会もあり、無農薬で作られた安心野菜を使い、食べることが可能な部分は捨てずに全部食べようという企画で、栄養も効率的にとれる無駄のない健康スープを作ったりします。ワークショップに参加してから野菜の食べ方が変わりました。普段の生活で出る生ごみが少なくなり、少しの生ごみは畑の隅の決まったところに埋めて土に戻します。その土は自分の家庭菜園で堆肥として利用します。みへでいるプロジェクトで始まった持ち寄り市は、量り売りが主役です。必要な量だけ買えるので無駄になりません。自分で容器を持って行くとエコ割でお得に買い物できるお店も増えました。プラスチックの容器包装なども格段に少なくなり有料ごみ袋を買うことも少なくなりました。



【課題】

現在、和泊町における家庭から排出されるごみの分別は、ペットボトル、発砲、缶類、瓶、段ボール、粗大ごみを分別しており、それ以外はすべて燃えるごみとして回収し、沖永良部クリーンセンターで焼却されています。燃えるごみが増えれば、その分多くの燃料が必要になります。また水分を多く含む生ごみは、さらに焼却に時間とエネルギーを要します。そして、焼却量が増えれば二酸化炭素の排出量も増し、地球温暖化の原因につながります。焼却施設も処理量が多ければ傷みも加速します。ごみを燃やした後にできる焼却灰や不燃性ごみは、沖永良部クリーンセンターに併設されている管理型最終処分場に埋め立てられますが、最終処分場にも限界があり、永遠に今の場所で処理し続けることはできません。ごみ焼却施設や最終処分場の長寿命化を図るうえで燃えるごみの適切な処理を考え、ごみ焼却量を減らす必要があるのです。

しかし、単に手間をかけ細かく分別しても、島内で処理しきれないものを島外にすべて輸送している場合は、燃料を消費しコストも上がり、かえって環境負荷を与えることになりかねません。リサイクルも、離島という条件下で、環境負荷や費用対効果とのバランスを見極める必要があります。

また食料や食材の無駄な廃棄も大きな環境問題の一つです。

【メリット】

- ・ 燃えるごみを減らすことで、ごみ焼却における燃料の使用量を削減します。焼却量が減ることによって、焼却施設や最終処分場の延命につながります。
- ・ 二酸化炭素等温室効果ガスの排出量の削減し、環境負荷の低減に貢献します。
- ・ 適切な処理を検討するうえで、様々な角度から状況を分析し、過剰な分別などの手間を省きます。
- ・ 調理における生ごみの排出を減らす調理法等を活用することで、捨てていた野菜などを効率的に摂取し、無駄をなくし家計にとって、優しい暮らしにつながります。
- ・ ごみを出さない暮らしに価値転換することで、「必要以上に買わない」意識が醸成され、地球上の限りある資源の使用を抑えることにつながり、資源豊かな未来を子どもたちに継承することができます。



第3部

未来を実現するために

(基本計画)

ここからは、「人と未来を笑顔でつなぐ ころゆたかな和の町 和泊町」を実現するための22分野の施策の基本方針と主な事業を示します。22分野の施策は、基本理念を土台とし、その事業を着実に推進・展開するとともに、喫緊に取り組むべき課題、分野を特定できず横断的な取組を要する課題、複数分野の取組みで相乗効果が期待できる課題については、有機的に繋がり、連携して取り組みます。

また、基本構想の7つのプロジェクトについても、22分野ごとの役割を明確にし、私たちの未来を実現するために、着実に取り組んでいきます。

<22 分野施策の関連するプロジェクト>

| | むうるほつりしゃ | みじりしゃ | まちゆんど | むーしんせいのりしゃ | みへでいろ | よつていあしぼ | あたらしや | | むうるほつりしゃ | みじりしゃ | まちゆんど | むーしんせいのりしゃ | みへでいろ | よつていあしぼ | あたらしや |
|-----------|----------|-------|-------|------------|-------|---------|-------|---------------|----------|-------|-------|------------|-------|---------|-------|
| 農 林 水 産 | | | | | | | | 学 校 教 育 | | | | | | | |
| 商 工 | | | | | | | | 生 涯 学 習 | | | | | | | |
| 観 光 | | | | | | | | 文 化 ・ 文 化 財 | | | | | | | |
| 移 住 ・ 交 流 | | | | | | | | 社 会 体 育 | | | | | | | |
| 福 祉 | | | | | | | | 消 防 ・ 防 災 | | | | | | | |
| 保 健 医 療 | | | | | | | | コ ミ ュ ニ テ イ | | | | | | | |
| 子 育 て 支 援 | | | | | | | | ダ イ バ ー シ テ イ | | | | | | | |
| 住 環 境 | | | | | | | | 情 報 通 信 | | | | | | | |
| 衛 生 | | | | | | | | 税 政 | | | | | | | |
| 交 通 基 盤 | | | | | | | | 行 政 | | | | | | | |
| 自 然 環 境 | | | | | | | | 財 政 | | | | | | | |

【農林水産】

ビジョン

自然の恵みに感謝し、共に働き・育て・分かち合いながら進化する農林水産業を目指します。

現状・課題

本町の農林水産業は、温暖な島の気候を活用し、先人からの知恵を活かしながら、新しい技術や品種を積極的に導入し、産業振興を図ってきました。しかし、自然が相手となるため、安定収入確保のため設備投資の増大、人口減少などによる従事者の減少や後継者不足、全国的な知名度の低さなど、多くの課題を抱えています。

基本方針

和泊農業団地の形成や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化などに取り組みます。

ブランド力を上げて稼げる産業化に取り組み、6次産業化を推進し島の新たな魅力へとつなげます。

取り組む事業

- ・ 遊休農地や耕作放棄地を解消しつつ守るべき農地の明確化と担い手への農地集積
- ・ 和泊農業団地形成マスタープランの作成
- ・ 高収益作物の導入検討
- ・ ICTを活用したスマート農業の導入
- ・ 強い農林水産業のための基盤づくり
- ・ 地場産農林水産物の加工品やお土産品の開発、直売所の開設
- ・ 一般法人の新規参入促進
- ・ 農家の働き方改革
- ・ 多様な人材の受入れ
- ・ “みへでいろ”プロジェクト

関連するプロジェクト



【商 工】

ビジョン

島の先駆者たちが築いたまちの魅力や資源を活かし、まちの賑わいを新たに創出していくとともに、若い世代が新たなアイデアを取り入れながら新たに事業にチャレンジでき、いつでも価値や可能性が生まれる期待に満ちたまちづくり。

現状・課題

大型店舗の進出や、人口減少、インターネットの普及により、商工業への空洞化が進み、顧客の減少傾向が続いているとともに、店舗の老朽化も課題となっている。

産業の空洞化が進む中、事業承継が進まない状況が多くなってきている。若い世代の開業・起業への意欲があっても、経験や実績が十分ではなく、融資が受けづらい状況がある中、若い世代の人材育成、資金調達などへの支援ニーズが高まっている。

基本方針

チャレンジショップとしての空き店舗の活用等を通じて、まちの賑わいを高める取り組みを支援するとともに、官学金民が連携し、意欲ある若い世代の開業・起業を推進するために、人材の育成と支援体制を充実させていく。

また、事業を引き継ぐ若い世代を育成する側面から、二次創業や経営の多角化を視野に入れた支援を進める。

取り組む事業

- ・チャレンジショップとして活用できる店舗の改修と貸し出し
- ・官学金民連携ビジネスプランコンテストの開催と開業支援
- ・開業・起業に関する支援体制の整備
- ・事業承継・二次創業・経営多角化の支援
- ・キャリア教育の推進

関連するプロジェクト



【観 光】

ビジョン

島らしさやライフスタイルを活かした観光を進め、島への来訪者と地域住民との多様な交流機会を創出することを通じて、地域内経済の活性化目指します。

現状・課題

本町では島外から外貨を稼ぐ産業として、農業を基盤産業としており、観光産業への期待や理解が進んでいないという現状があります。

一方、観光客の入り込みが増加傾向で推移しており、経済的にも発展的成長が見込まれる観光産業は、人口が減少するなかで、外貨獲得を期待できる分野であり、その成長を支えていく必要があります。また、おきのえらぶ島観光協会が自主運営に向けて順調に成長し、おきのえらぶ通訳ガイド協会が設立されるなど、観光に取り組む中核的な主体が育ってきています。

基本方針

現在、観光は団体旅行から個人旅行へと変容していくなか、島民との交流を中心とした観光を目指し、島らしさを活かした受け入れ態勢を整えていきます。併せて、知名町、おきのえらぶ島観光協会と連携しながら、顧客である観光客の情報収集と分析を行い、それに基づいた情報発信などのマーケティングを行うとともに、着地型の観光コンテンツ造成、農業と連携した民泊や特産品開発が進んでいく環境整備を推進します。また、中長期的には、インバウンド（海外からの観光客）に対応した受け入れ体制の整備を進めます。

取り組む事業

- ・各種情報を継続的に収集・分析するための環境整備
- ・誘客を見据えたインターネット等を活用した情報発信体制の充実化
- ・沖縄からの誘客促進
- ・沖永良部島ならではの観光コンテンツづくり
- ・取り組み主体や中間支援団体の育成
- ・農業と観光の連携や民泊、島らしさを活かした特産品づくり
- ・インバウンドへの対応・多様な人材の受入れ

関連するプロジェクト



【移住・交流】

ビジョン

島の未来を担う子どもたちが、島に愛着や誇りを持ち、将来は島に帰ってきたくなる環境をつくることで、島回帰（Uターン者）やポジティブ移住者が増えてくることを目指します。

現状・課題

わが国では、東京一極集中型の人口流入状態が続いており、首都圏への人口が増加する一方で、地方においては若年層の人口流出と急速な少子高齢化による人口減少に歯止めが効かず、地域の衰退を招いています。本町も例外ではなく、このまま人口減少が続くと2040年には4,817人にまで減少することが予想されており、生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、空き家・空き店舗の増加、地域コミュニティ機能の低下など、様々な影響が懸念されます。

移住・定住の促進に取り組むことは、住宅・生活環境や子育て・教育環境、職・雇用環境など、様々な分野に密接に関連することから、各分野との連携を深めながら推進していくことが重要です。

基本方針

- 1.人づくり
- 2.関係づくり
- 3.仕事・住環境づくり

以上、3つの基本方針に基づき、移住・定住の促進及び交流の連携に体系的に取り組むことで、島の生活環境や自然環境が整備・維持されることにつながり、より多くの島の魅力が発見・発信されることによって、島回帰（Uターン者）やポジティブ移住者が増える仕組みを構築していきます。

取り組む事業

- ・ 「郷土学」と「職業学」を学ぶ機会の創出
- ・ 島を離れた若者や出身者、島に興味を抱く方とのつながりづくり
- ・ 島を離れた若者や出身者、移住希望者に対する仕事環境づくり
- ・ 島を離れた若者や出身者、移住希望者に対する住環境づくり

関連するプロジェクト



【保健福祉（福祉分野）】

ビジョン

すべての町民が互いに助け合い、生きがいを持って暮らせる、あたたかいまちを目指します。

現状・課題

高齢者福祉については、高齢化が進むなか、要介護認定者数や介護サービス受給者の増加に伴う介護費用の増大が、利用者への負担や介護保険料、公費負担にも影響を及ぼしています。また、それに伴い介護人材の不足も課題となっています。

障がい者福祉については、障がい者の自立のための仕事や生活の場が不足しています。

地域福祉においては、社会経済状況の変化に伴う生活形態の変化により、生活困窮に陥らないための環境整備、地域社会の理解と協力が不可欠となっています。

基本方針

高齢者や障がい者の就労・生きがいづくりを推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共助の組織づくりに努めます。また、地域における福祉的機能を向上させるための基盤として、地域支え合い活動及び生活困窮者等への支援について各関係機関等と連携して取り組み、更なる地域福祉活動の強化に努めます。

取り組む事業

- ・ 高齢者の生きがいづくり推進
- ・ 介護保険サービスの充実
- ・ 地域包括ケアシステムの構築
- ・ 地域支え合い活動及び生活困窮者等への支援の推進
- ・ 障がい者の自立支援及び障がい者への理解の促進
- ・ みじらしゃエリア構想の具体化

関連するプロジェクト



【保健福祉（保健医療分野）】

ビジョン

町民の健康づくりについて、①食生活、②運動習慣、③休養・こころの健康、④生活習慣病の予防の4つの領域における対策に取り組み、生活の質の向上を目指します。

現状・課題

本町における男性の平均寿命は全国平均より低い状況にあり、がん、心臓病及び脳卒中等による死亡率は全死亡者の約6割を占め、その対策に取り組む必要があります。また、競争社会や管理社会の中で多くのストレスを抱えており、アルコールや喫煙、娯楽等への依存症に陥る人が増加しています。さらに、国民健康保険は、被保険者の年齢構成が高いため医療費水準が高く、所得水準が低いため保険料の負担感があるなどの構造的な問題に加え、医療需要の多様化や医療技術の高度化による医療費の増加により運営が厳しい状況にあります。そして、島内で安心して出産できる環境の維持に加え、各種専門医不足が課題となっています。

このように諸々の課題による健康被害が及ぼす生活の質の低下を防ぎ、医療保険等制度の維持のためにも、健康増進および健康寿命の延伸を図るとともに、各種専門医の確保が必要です。

基本方針

病気の早期発見・早期治療を促すため、各種検診受診率及び要精密検査受診率を高めるとともに、タラソ等を有効活用した町民の健康づくりへの取り組み及び意識改善を推進します。また、安心して出産し、子育てができるよう妊娠中から出産後の継続的な支援を行い、関係機関との連携を図りながら支援体制づくりや各種専門医療の環境整備に努めます。さらに、日常生活における生活習慣の改善についての啓発活動や健康づくり事業の推進、医療費明細書の点検など、医療費の適正化を目指します。

取り組む事業

- ・ 特定健康診査等の受診率の向上及び特定保健指導の推進
- ・ 健康相談や各種健康教室の実施
- ・ 医療費適正化事業の推進
- ・ 医療の充実を図るための取り組み

関連するプロジェクト



【子育て支援】

ビジョン：

安心して楽しい子育て、夢がある子育てに向けて、地域で子育てができる心ゆたかな町づくりを目指します。

現状・課題

本町においても少子化や核家族化が進み、子育て世代と地域(人)との繋がりや弱さや、高齢者から子育ての知恵や協力をもらう機会が少なくなっています。また、子育てと仕事の両立への悩みや不安、子育てに係る経済的不安、家庭保育をしている母親の育児不安等、子育て家庭の状況は様々です。子育てを支援するためには、家族や職場を含めた地域の協力が不可欠です。地域で安心して子育てができる環境づくりや気軽に相談できる人間関係を構築していくために、地域の大人が子育てに関心や興味を持ち協力体制を整えていくことが重要です。

「子は島の宝」という言葉を原点に、子どもたちの明るい未来に向け、子どもが健やかに成長していけるように、地域全体で子どもを育む社会づくりに取り組んでいくことが重要となります。

基本方針

子どもが家族の愛情を一身に受けて、子どもの日々の成長を見守りながら育児力を培っていただけるように子育て家庭の支援を行っていきます。また、島にある豊かな自然や子育て環境のなかで子どもとのふれあいや様々な親子活動、地域活動を展開するなかで子育ての応援を推進していきます。更に地域保育事業の強化や地域の高齢者による子育て応援隊の結成など地域の子育て力を強化していきます。

取り組む事業

- ・ 母親・父親・祖父母の“くわーむいカ”セミナー事業
- ・ 子育て応援事業
- ・ 地域保育強化事業
- ・ 企業の育児政策への理解度促進
- ・ 地域子育て応援隊
- ・ 保育施設の統廃合
- ・ 複合施設としての遊戯施設の充実化

関連するプロジェクト



【社会基盤（住環境）】

ビジョン

すべての人々が快適に暮らせる環境に配慮した住環境のまちを目指します。

現状・課題

町営住宅の整備については、新規建築から空き家の活用を推進しているが、相続問題や所有者の同意が得られないなどで、放置されている空き家が多数存在することなどの課題があることから、今後は所有者の理解を得られる取り組みと改修費用等への助成制度について検討する必要があります。また、既存の町営住宅については、老朽化や機能低下に対応した維持改修を推進していく必要があります。

民間住宅に関しては、耐震性について関心が薄く、耐震診断等の補助制度が認知・活用されていないことから、制度の周知を図る必要があります。

水道・下水道については、施設の老朽化が進み、維持管理費や修繕費が増えてきていることから、使用料の見直しや計画的な維持補修を行う必要があります。

基本方針

町営住宅の整備及び老朽化した施設の適期改修を行い、快適で安心した暮らしができるよう努めます。

移住者に対し、安定的に住宅の供給ができるよう空き家改修整備に努めます。

安心安全なおいしい水を町内全域に安定供給するとともに、下水道施設の長寿命化や適性維持に努め、将来にわたり水環境の保全を実現します。

取り組む事業

- ・ 公営住宅整備
- ・ 空き家対策関連
- ・ 水道施設耐震化
- ・ 下水道長寿命化
- ・ 汚水処理統合

関連するプロジェクト



【社会基盤（衛生）】

ビジョン

資源の有効活用等、循環型社会の構築を目指し、環境にやさしい町づくりに努めます。

現状・課題

ごみ処理については、排出量の推移が近年横ばい状態であり、排出量の目標値を達成できていない状況です。選別資源化を行っていますが、分別種の実施が不十分でセンター内での分別処理作業が発生しています。施設は、建設から18年が経過し、機材の維持修繕に多くの費用を要しています。

火葬場は、場内整備など敷地内整備を終えていますが、2号炉の改修工事が必要となっています。

と畜場は、利用回数が少ないことから利用啓発が必要です。また、必要最小限の経費で維持管理を行う必要があります。

し尿処理については、施設の老朽化が著しく、有機液の供給も少ない状況です。

基本方針

島の自然保護や環境負荷の軽減のため、さらなるごみの減量化や再資源化を推進します。あわせて、各施設の延命化を図り、維持管理・更新等に係るトータルコストの低減に取り組みます。また、し尿処理については、施設の老朽化対策と併せて新たな処理方式を検討し、し尿と汚水を一体的に処理できる施設整備に取り組みます。

取り組む事業

- ・ ごみ処理施設長寿命化事業
- ・ 火葬場改築事業
- ・ し尿処理施設更新事業

関連するプロジェクト



【社会基盤（交通基盤）】

ビジョン

すべての人々が安心・安全かつ快適に利用でき、移動手段の多様性に富んだ交通基盤の構築を目指します。

現状・課題

道路交通については、主要道路の道路拡幅が進むなか、通学路や集落内の生活道路の安全対策が求められています。また、舗装や橋梁を含めた道路施設の経年劣化による事故や苦情、修繕箇所が増に伴う維持費用の増大が懸念されます。

港湾は、町管理の伊延港の利用環境の維持、整備が必要です。

空港は、利用者数の増加に伴い、施設の利便性を高めるとともに、保安管理など安全面の継続維持のため待合所の改修等が必要です。

基本方針

歩行者の安全を最優先に考え、すべての利用者が安心・安全で快適に暮らせる交通基盤環境づくりに努めます。

また、自転車を活用するなど多様なモビリティが共存する道路空間の創出に取り組み、町民や観光客等、あらゆる人々のニーズに応じ、地域特性を持った交通基盤の整備を目指します。

港湾及び空港は島への玄関口として、快適に使用できるよう利便性を高めることに努めます。また、維持管理業務で施設の長寿命化に努めます。

取り組む事業

- ・ 道路改良歩道設置事業
- ・ 無電柱化事業
- ・ 自転車レーン設置事業
- ・ 港湾長寿命化事業
- ・ 空港施設改修事業

関連するプロジェクト



【自然環境】

ビジョン

豊かな自然を保全・継承するため、人々の豊かな心を醸成し、環境に配慮した自然共生社会、低炭素社会、循環型社会を構築することを目指します。

現状・課題

世界的な経済発展や産業活動の拡大のなかで、環境への配慮欠如による代償として、陸域及び海域、特に海洋汚染が世界的にも認知され大きな問題となっています。また、国連においてSDGs（持続可能な開発目標）が全会一致で採択され世界共通の目標となるなど、自然環境と調和のとれた社会を構築することは現代社会に生きる私たちの使命となっています。

基本方針

沖永良部島の素晴らしい自然を、次世代の明るい未来のために残します。また、自然に囲まれながら暮らすことで、豊かな心や生きる力を備えた未来を担う人材を育成し、環境に配慮した自然共生社会、低炭素社会、循環型社会を構築します。

取り組む事業

- ・ 花と緑のまちづくりの推進
- ・ 自然環境及び動植物の保全
- ・ 不法投棄防止
- ・ 海岸線クリーンアップ
- ・ 循環型社会の普及啓発
- ・ SDGs 推進
- ・ 環境に適した再生可能エネルギーシステム調査とエネルギービジョンの策定

関連するプロジェクト



【学校教育】

ビジョン：

ふるさとに誇りをもち、たくましく生きる力をはぐくむ教育を推進します。

現状・課題

特色ある学校づくりとして、西郷南洲翁の教えや優れた郷土の伝統・文化・風土を生かした島唄や島ム二等の体験活動や郷土で育てる^{チムグクル}肝心の教育等を推進しています。

本町の子どもたちについては、更なる学力向上や学習意欲の喚起、体力の増強に取り組んでいく必要があります。また、学校における教員の働き方改革、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）などの技術革新に対応した教育、家計における教育費負担の軽減、幼児教育の充実、学校施設の充実等についても取り組むべき課題です。また小学校においては少子化が進み、複式学級も増加傾向にあります。

このような状況から、複式学級の学習支援、小規模校の活性化を図るほか、**学校統廃合を視野に入れた教育施策も検討しなければならない現状にあります。**

基本方針

学習意欲と向上心、チャレンジ精神、夢をはぐくむとともに郷土の伝統や文化に親しみ、郷土の先人に学ぶ教育（^{チムグクル}肝心の教育）を推進します。あわせて、社会の変化に対応した教育（ICT活用・英語教育・プログラミング教育）を推進します。

また、生涯にわたって健康で充実した人生を実現できるよう、たくましく生き抜いていく力をはぐくむ教育（健康教育、食育等）を推進します。

取り組む事業

- ・ 豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進
- ・ 社会で自立できる生きる**ための**力をはぐくむ教育の推進
- ・ 開かれた学校・信頼される学校づくりの推進
- ・ 学校施設等の適正な維持管理
- ・ 教育環境の整備（充実）

関連するプロジェクト



【社会教育（生涯学習）】

ビジョン

生涯にわたって学べる環境作りと、地域全体で子どもを守り育てる心豊かな環境づくりを推進します。

現状・課題

生涯学習は、町民一人ひとりが生涯にわたって自ら学び実践することが基本です。生涯学習に関する施設はほぼ整備されていますが、施設の老朽化が進み、計画的更新が必要です。また、生涯学習を推進していくうえでの指導者及び地域でのリーダーなどの人材育成や学習した成果を生かして社会貢献できる仕組みを整えていく必要があります。

地域社会の急激な変化及び核家族化の進行など、子どもを取り巻く社会環境は大きく変化し、親子のふれあう時間の減少や地域教育力の低下など厳しい環境にあります。価値観の多様化などにより、子ども会や青年団活動等の衰退が懸念されており、青少年が自然や文化等に接する機会も減少しています。

基本方針

社会教育施設等を利用して、いつでも・どこでも・学習できる体制を推進します。

社会教育における青少年健全育成施策については、地域社会や環境に応じた対応が求められています。少子化はさらに進むことが予想され、また家庭や地域の教育力の低下がますます懸念されます。連合青年団においては、各字青年団等と連携を密にし、交流事業の拡大を図ります。

取り組む事業

- ・ 公民館講座の充実、学習成果を生かした地域の活性化事業
- ・ 各字青年団、連合青年団の育成と活動の充実事業
- ・ 自然文化体験活動、交流活動の実施事業

関連するプロジェクト



【社会教育（文化・文化財）】

ビジョン

郷土に伝わる伝統文化や文化財について、生涯にわたり守り・親しみ、次世代へ引き継ぐとともに、文化団体の活動並びに自主公演等の支援や、文化財の保存・活用に関わる施策を推進します。

現状・課題

文化への関心を高め、文化団体や個々の技芸を磨き、自主公演等を積極的に行うことと併せて、島唄・**島ムニ（方言）**・伝承（伝統）芸能等を担う若手の育成が急務です。文化財については、“何ゆえに郷土の宝”なのかを町民に周知する機会が不足し、また、その活用についても十分とは言えないことから、文化財の保存・活用に関する中長期的なビジョンの作成が急務です。

和泊町誌については、初刊から長期間経過したことから、新たに編纂する必要があります。

基本方針

文化芸能に対する意識・知識・心・**技芸**を高め、心豊かな人間形成へ資するため、優れた芸術家による公演の鑑賞会や、担い手の育成、文化協会加盟団体等への活動支援などの取り組みと併せて、島外団体等とも交流を図るとともに、先人から受け継いだ伝承芸能や**島ムニ（方言）**等を受け継ぐため、担い手育成に努めます。

あわせて、文化財が“何ゆえに郷土の宝”なのかを理解するため、調査・研究・周知すると共に、文化財を教育・観光資源としての活用を図るため、観光部局等との連携を図っていきます。また、文化財を町づくりや地域の活性化に活かしていくため、中長期的なビジョンを作成します。

また、町誌の編纂に取り組みます。

取り組む事業

- ・ 地域の伝承文化（芸能・**島ムニ（方言）**等）の若手伝承者の育成支援
- ・ 沖永良部島ヤッコ踊り保存会の活動の推進（県指定無形民俗文化財）
- ・ 文化協会団体等による自主公演活動の支援
- ・ 文化財の調査・研究の推進、保存・整備・活用（世之主の墓ほか）
- ・ 文化財保護法の改定に伴う“文化財保存活用地域計画”策定
- ・ 町誌編纂

関連するプロジェクト



【社会教育（社会体育）】

ビジョン

「する・みる・ささえる」でスポーツ参画人口の拡大と町民ニーズに合わせた環境づくりを推進します。

現状・課題

人口減少や高齢化に伴い、スポーツへの参加者も高齢化や減少につながってきています。町民の生涯スポーツと競技スポーツへの参加を推進していくためには、継続して活動機会の提供や町民のスポーツニーズに対応するため、適切な指導を行うことのできる質の高い指導者の育成が必要です。

また、スポーツ・文化・各種イベント等の開催できるスポーツ拠点施設建設の推進とその他社会体育施設の老朽化も進むなかで、適正な維持管理や整備計画について検討していく必要があります。

基本方針

総合型地域スポーツクラブ「元気！わどまりクラブ」やスポーツ推進委員、体協競技連盟、スポーツ少年団等と連携し、地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動に親しむ環境づくりに努めます。施設においても学校体育施設の開放や社会体育施設の利用促進を行い、施設の維持管理に努めるとともに、各施設の整備計画を検討してまいります。

取り組む事業

- ・ スポーツ拠点施設建設の推進
- ・ 各社会体育施設等の維持管理や使用料、整備計画の検討
- ・ ICT を活用した施設の予約等システム導入検討
- ・ 各スポーツ関係団体と連携し、町民のスポーツ意識の高揚と競技力向上を目指した大会や教室の開催、大会派遣助成、その他活動の支援

関連するプロジェクト



【消防・防災】

ビジョン

防災の基本である「自助」（自らの命は自ら守る。）・「共助」（地域の安全は地域住民が互いに助け合って確保する。）に基づき、町民の防災減災に対する意識の向上と、「公助」による災害に強いまちづくりを目指します。

現状・課題

本町では、昭和 52 年 9 月 9 日に襲来し未曾有の大災害をもたらした「沖永良部台風」（台風 9 号）を教訓に、9 月 9 日を「和泊町防災の日」と定め毎年避難訓練等を行っていますが、全集落での訓練等が実施できていない状況です。

国・県においては、国土強靱化基本計画や鹿児島県地域強靱化計画を策定して、計画的に国土の強靱化を図っています。本町では、各課において独立的な施策を実施していますが、今後は統一的な地域強靱化計画が求められています。

その他の課題として、作成から 7 年経過したハザードマップの更新や、消防力強化のため、消防団の資機材や消防設備の充実を図る必要があります。

基本方針

防災の基本である「自助」「共助」の理念のもと、9 月 9 日「和泊町防災の日」に自主防災組織（21 字）を中心に自主的な避難訓練等を行い、組織の強化を図るとともに、町においては、「公助」により避難所の環境整備や備蓄等を行います。

併せて、防災に関する基礎知識や災害への対応、避難所位置図等の総合的なパンフレットを作成・配布するとともに、小中学校などで防災教育を行います。

また、地域強靱化計画については、国や県の強靱化計画との調和を図りながら、国・県・事業者など関係者相互の連携のもと、総合的かつ計画的に推進するため、「和泊町地域強靱化計画」を策定します。その他、消防力強化のため、消防団の資機材や消防設備の充実を図ります。

取り組む事業

- ・ 自主防災組織活性化
- ・ 和泊町地域強靱化計画策定
- ・ 和泊町総合防災パンフレットの作成
- ・ 防災関連施設整備
- ・ 消防設備の充実強化

関連するプロジェクト



【共生協働（コミュニティ）】

ビジョン

集落が元気になれば、町が元気になります。自分の住む地域は、自らが参加し、相互協力して課題解決に取り組み、楽しいまちづくりを目指します。

現状・課題

少子高齢化の進行と地域コミュニティの希薄化によるコミュニティ活動への参加者の減少に伴い、各種団体の活動や集落の維持が困難になっています。

さらに、主体となる人材の高齢化などが課題となっています。

基本方針

集落活動の支援を通じて、住民の自治意識や地域における連帯感の高揚を図るとともに、町民による協働のまちづくりを支援する体制を整備します。

あわせて、地域リーダーの育成など人材育成を強化します。

また、地域の特性を活かし、実情にあった地域活性化を推進します。

取り組む事業

- ・ 集落支援
- ・ 積極的なコミュニティ参加への支援
- ・ 集落間交流促進
- ・ 人材育成
- ・ コミュニティ助成

関連するプロジェクト



【共生協働（ダイバーシティ）】

ビジョン

すべての人々が、その人権を尊重され、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指します。

現状・課題

男女共同参画社会の実現、差別のない人権が尊重された住みよいまちづくりに向け、「和泊町男女共同参画基本計画」及び「配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画」「和泊町人権教育・啓発基本計画」を策定しました。

私たちが社会のあらゆる分野で活動するとき、「性別」に由来する様々なことが、社会の制度や慣行に反映された結果、私たちの選択に対し影響を及ぼしていることがあります。また、児童虐待やDV、インターネット上での人権侵害など様々な問題が発生しています。こうした問題の解決に向けて、今後も、町民の認識を更に深めていくことが必要となっています。

基本方針

一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方が選択でき、個性や能力が発揮でき、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

取り組む事業

- ・ 男女共同参画についての学習・研修・啓発活動
- ・ 女性の参画の拡大に向けた取り組み
- ・ DV被害者の支援体制整備
- ・ 性の多様性の尊重
- ・ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康/権利）の尊重
- ・ ジェンダー平等の実現を目指す取り組み（SDGs No.5）

関連するプロジェクト

【情報通信】

ビジョン

情報通信基盤を活用した業務の効率化と分かりやすい情報提供を目指します。

現状・課題

広報わどまりのリニューアルや自主放送番組制作で充実が図られましたが、緊急時の周知などインターネット環境がない住民等を取りこぼさないための更なる工夫が必要です。各種施設の維持面の課題も増加しており、より効率的な維持管理が求められます。IT技術の進化に伴う情報の多様化への対応、業務の効率化をさらに図る必要があります。

基本方針

自主放送及びホームページ等コンテンツの更なる充実を図り、町民へ、より分かりやすい情報の発信を目指します。また高齢者や情報弱者、島外からの訪問者などへの情報格差を鑑み、より多くの方へ適切な情報が配信できるよう情報発信の多様化を目指します。さらに情報通信環境の有効活用を推進し、新技術の開発や活用を視野に、各種行政サービスの最適化を図ります。

取り組む事業

- ・ ホームページリニューアル
- ・ 公共施設予約の電子申請システム化

関連するプロジェクト

【行財政（税政）】

ビジョン

公平公正な税政運営を目指します。

現状・課題

少子高齢化により、社会保障の充実など行政需要が急速に高まるなか、安定的に行政サービスを提供する基盤づくりが求められています。そのために、貴重な自主財源である町税を確保し、適正な税政運営と公平な税負担の実現が必要となっています。

基本方針

町民の「税」に対する理解を深め、納税への納得感を醸成するとともに、引き続き適正な課税及び徴収に努めます。

また、滞納整理を積極的に実施し、徴収率の向上に努めます。

取り組む事業

- ・ 滞納繰越額の圧縮
- ・ 租税に関する啓発活動
- ・ 職員のスキルアップ
- ・ 納税環境の整備

関連するプロジェクト

【行財政（行政）】

ビジョン

町民が参画し、職員がいきいきと活躍する環境を整備し、効率的かつ効果的な行政運営を目指します。

現状・課題

近年の多様化するニーズ、少子高齢化に伴う人口減少などが招く諸課題に対し、効率的・効果的な行政運営による健全な財政基盤の確立が強く求められています。

また、時代の変化に的確に対応していくために、引き続き事務の見直しや改善、民間委託や広域行政の推進などによる経費削減、行政改革に積極的に取り組み、町民サービスの向上を図る必要があります。

基本方針

第8次行財政改革大綱に基づき、行政改革を推進します。

公共施設等総合管理計画に基づき、町が保有する公共施設の維持管理や統廃合など適正な管理の徹底に努めます。

新しいICT技術の活用により、効率的な町民サービスの提供や効率的な行政事務の推進を図ります。

様々な機会を捉えて職員研修を行い、専門性の高い職員の育成など人材育成に取り組むとともに、職員の意識改革を図ります。

質の高い行政サービスを提供するため、職員が心身ともに健康で業務を行えるよう、良好な職場環境の整備に努めます。

取り組む事業

- ・ 行財政改革推進
- ・ 電子自治体の推進
- ・ 職員の意識改革と人材育成
- ・ 職員の健康管理と良好な職場環境整備

関連するプロジェクト

【行財政（財政）】

ビジョン

健全で効率的な財政運営を目指します。

現状・課題

自主財源の確保が今後の財政運営の大きな課題となっています。本町の平成 30 年度における自主財源比率は、18.7%となっており、高齢化に伴う社会保障費の増大等により、国や県からの補助金が、今後、減少することが予想されます。

平成 30 年度における本町の財政状況は、経常収支比率 91.1%、実質公債比率 15.4%、将来負担比率 115.5%となっており、ともに、他の市町村と比較して高い水準にあります。

今後とも、経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を招かないよう、健全な財政運営に努めることが重要な課題となっています。

基本方針

本町の現状と課題を踏まえた中長期的な財政計画を策定し、経常経費の節減や自主財源の積極的な確保と計画的な地方債及び基金管理・運用など、持続可能な財政運営を構築します。

取り組む事業

- ・ 財政計画の策定
- ・ 起債の発行抑制
- ・ 基金の管理・運用

関連するプロジェクト